

SDGs未来都市等進捗評価シート

10月22日(金)ヒアリング実施分

	ヒアリング時間	自治体名 (選定年度)	(参考)ご担当委員	
①	9:40 ~ 10:10	徳島県上勝町 (2018)	小田切委員	関委員
②	10:15 ~ 10:45	大阪府富田林市 (2020)※	秋山委員	城山委員
③	10:55 ~ 11:25	三重県志摩市 (2018)	小田切委員	関委員
④	11:30 ~ 12:00	宮城県石巻市 (2020)※	村上座長	神成委員
⑤	12:50 ~ 13:20	富山県富山市 (2018)※	浅見委員	城山委員
⑥	13:25 ~ 13:55	茨城県つくば市 (2018)	秋山委員	藤田委員
⑦	14:00 ~ 14:30	石川県金沢市 (2020)※	蟹江委員	竹本委員
⑧	14:45 ~ 15:15	三重県いなべ市 (2020)※	小田切委員	蟹江委員
⑨	15:20 ~ 15:50	栃木県宇都宮市 (2019)	秋山委員	浅見委員
⑩	15:55 ~ 16:25	富山県 (2019)	神成委員	関委員
⑪	16:35 ~ 17:05	福岡県北九州市 (2018)※	秋山委員	竹本委員
⑫	17:10 ~ 17:40	京都府亀岡市 (2020)※	城山委員	関委員

※は自治体SDGsモデル事業選定都市

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

徳島県 上勝町

2021年8月

SDGs未来都市計画名	上勝町 SDG s 未来都市計画
自治体SDG sモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

上勝町 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

- ①彩山（いろどりやま）を活用した産業振興
- ②農林水産業における新規就業者の促進
- ③ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり事業
- ④四季を通じた滞在体験型の観光・研修・交流の促進
- ⑤若者の就職支援と後継者の育成
- ⑥持続可能な美しいまちづくりの推進
- ⑦ゼロ・ウェイスト施策の推進
- ⑧生涯現役で活躍する健康長寿の形成

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール2 ターゲット2.3、2.4 ゴール8 ターゲット8.3、8.9 ゴール15 ターゲット15.2	ゴール3 ターゲット3.4 ゴール4 ターゲット4.4 ゴール8 ターゲット8.3、8.9 ゴール11 ターゲット11.c ゴール15 ターゲット15.2	ゴール9 ターゲット9.4 ゴール12 ターゲット12.5、12.a ゴール13 ターゲット13.2 ゴール17 ターゲット17.7、17.17

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	葉わさび出荷数量【2.3、2.4、15.2】	2018年3月 8,787 kg/年	2020年 3,500 kg/年	2030年 12,000 kg/年	-165%
2	林間葉わさび作付面積【2.3、2.4、15.2】	2018年3月 0 ㎡（累計）	2020年 500 ㎡（累計）	2030年 1,000 ㎡（累計）	50%
3	新規就農者数【8.3、8.9】	2018年3月 5 経営体増（累計）	2020年 7 経営体増（累計）	2030年 15 経営体増（累計）	20%
4	新規起業家人数【8.3、8.9】	2018年3月 5 人（累計）	2020年 11 人（累計）	2030年 15 人（累計）	60%
5	起業家型人材の地域へのマッチング数【8.3、8.9】	2018年3月 9 人（累計）	2020年 24 人（累計）	2030年 60 人（累計）	29%
6	ヘルスツーリズム受入数（年間）【3.4、8.9、15.2】	2018年3月 0 人/年	2020年 78 人/年	2030年 300 人/年	26%
7	町の資源を活用した健康プログラム開発件数【3.4、8.9、15.2】	2018年3月 0 件（累計）	2020年 2 件（累計）	2030年 15 件（累計）	13%
8	ローカルベンチャースクール開催数【4.4、8.3】	2018年3月 4 回/年	2020年 0 回/年	2030年 4 回/年	0%
9	町産材を活用した建築物の増【11.c】	2018年3月 0 件（累計）	2020年 1 件（累計）	2030年 5 件（累計）	20%
10	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数【9.4、12.5、12.a、13.2、17.7、17.17】	2018年3月 4 事業所（累計）	2020年 6 事業所（累計）	2030年 15 事業所（累計）	18%
11	ごみのリサイクル率【9.4、12.5、12.a、13.2、17.7、17.17】	2018年3月 79.7 %/年	2020年 81.1 %/年	2030年 85 %/年	26%
12	ぐるくショップの横展開数【9.4、12.5、12.a、13.2、17.7、17.17】	2018年3月 0 件（累計）	2020年 2 件（累計）	2030年 10 件（累計）	20%
13	企業版ふるさと納税寄付企業数【9.4、12.5、12.a、13.2、17.7、17.17】	2018年3月 0 社/年	2020年 0 社/年	2030年 5 社/年	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

No.1:新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当初値より出荷数が大きく減少したが、コロナ渦の中でも飲食店の営業が再開すれば、目標値に近づけることも可能であるため、現時点では販路拡大・品質改善等を目指す。

No.6:当初値よりは増えているが、コロナの影響を受け、昨年度よりは大きく減少している。しかしながら、ヘルスツーリズムの人気は高く、コロナ渦を乗り切れれば、目標値に近づけることは可能であるため現時点では、プログラムの開発に力をいれたい。

No.8:当初値で実際に取り組んでいた人材が、町を離れてしまい2020年度については、開催することができなかった。No.4、No.5と併せて町内の起業家の推進のため、人材の確保を行い、目標値にむけて実施していきたい。

No.11:概ね達成しているが、現状の分別方法ではこれ以上目標値に近づけることが困難であるため、分別方法と併せて、ゴミにならない商品づくりへの啓発及びゴミにならないものを購入するという消費者側への啓発に力をいれたい。

No.13は、今年度より始まった制度であるため、今後目標値に近づけるためPRしていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	彩山（いどりやま）を活用した産業振興事業	いどり山ラボへの参加者数	2018年3月 421名/年	1,331名/年	856名/年	526名/年	1,000名/年	18%
		いどり山ラボの売上創出額	2018年3月 243,940円/年	14,350,875円/年	14,625,489円/年	6,300,000円/年	16,000,000円/年	38%
		農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数	2018年3月 2名（累計）	2名（累計）	5名（累計）	6名（累計）	10名（累計）	50%
2	ゼロ・ウェイストブランドを活用したサステナブルセンターの自立型運営新組織創造事業	ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数	2018年3月 4社（累計）	4社（累計）	5社（累計）	6社（累計）	10社（累計）	33%
		ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者	2018年3月 11,000人（累計）	24,834人（累計）	32,640人（累計）	48,177人（累計）	30,000人（累計）	196%
		誘致企業による経済効果	2018年3月 6,253万円（累計）	11,419万円（累計）	15,989万円（累計）	19,653万円（累計）	15,000万円（累計）	153%
3	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業	ローカルベンチャーによる売上規模	2018年3月 24,900万円/年	31,000万円/年	35,100万円/年	31,310万円/年	50,000万円/年	26%
		新規起業家人数及び新規事業創出数	2018年3月 4件（累計）	7件（累計）	7件（累計）	11件（累計）	10件（累計）	117%
		起業家型人材の地域へのマッチング	2018年3月 9人（累計）	14人（累計）	19人（累計）	24人（累計）	15人（累計）	250%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2020年度に、本町でワーキングスペース（上勝ベンチャーHUBステーション）が完成した。県費補助金を活用し、その施設の運営方法を学ぶ人材育成研修を今年度に行うこととなり、その他、同事業者による新しいワーケーションプランの構築や上勝企業塾の開催を予定しており、自走に向けて準備をすすめている。

・また、ゼロ・ウェイスト認証制度（運営：一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン）を導入し、ゼロ・ウェイストのブランド力の活用により、事業者の経済効果への向上につなげている。（ゼロ・ウェイストへの取り組みを評価し、事業者にとってのブランド価値とする。また、ゼロ・ウェイストを目的に来町する訪問者を店舗に回遊させる。さらには、購買力が個人よりも大きな店舗がゼロ・ウェイスト商品や仕入れを推進することでより大きな「消費者の声」を形成する等）

企業数社により、ヘルスツーリズムのメニュー開発を行い、いままでも逃していた客層をターゲットとすることにより、経済効果につなげている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

彩山を活用した事業について、新型コロナ感染拡大の影響を受け、昨年度より、参加者数、売上創出額ともに大きく減少したが、コロナ渦を乗り切ることができれば目標値に近づけることは可能である。また、少人数の参加を促す事業の展開とそのメニュー数を増やすことにより改善を図りたい。

ローカルベンチャーによる売上についても、コロナの影響を受け減少傾向となった。前述同様、コロナ渦でも展開できるような事業を創出し、ワーキングスペース等も活用し、改善を図りたい。

起業家型人材の地域へのマッチングについては、上勝企業塾の開催もあり、順調にのびている。そのおかげもあり新規起業家人数にもつながっている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

ゼロ・ウェイストと、ひとつづくりでいるどりのあるまちづくり

自治体名：徳島県上勝町

1.地域の特徴と課題及び目標	<p>上勝町は、人口1,545人（2015年国勢調査）の少子高齢化が進む四国で一番小さな町であり、面積の88.5%が山林で、そのほとんどが杉や檜の針葉林である。かつては、林業とみかん農業が盛んであったが、衰退した後、新しい産業として、いどり農業（つまもの）が生まれ注目を浴びている。また、日本の自治体で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行い、町民一丸となり、ゼロ・ウェイストの実現にむけ取り組んでいる。この2つの大きな柱を軸に、持続可能な美しいまちづくりを進めている。</p>	2.関連するゴール	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	<p>上勝町は、「まちづくりは人づくり」をテーマにまちづくりを進めてきた基盤があり、その一つに、「1Q運動会」がある。1Qとは町民が一休さんのように地域の問題を考え、知恵を使ってまちづくりを推進することで、町内を5地区に分け、運動会のように競い合いながら、住民自身がまちの未来をつくっていくというものである。そのような中、日本で初めてゴミゼロ宣言を行い、ゴミのリサイクル率は全国トップクラスである。そのほか、木質チップボイラー導入や小水力発電などエネルギー問題にも取り組んでいる。また、環境問題に取り組んでいる本町だからこそできる付加価値の高い農産物（いどり農業）を軸に、豊かな地域資源を活かし経済活動につなげている。その他、豊かな自然を活用し、ヘルスツーリズムや健康プログラムの開発、ローカルベンチャーの起業等についても推進している。</p>		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果		
<p>①彩山(いどりやま)を活用した産業振興事業 彩山を3つの区分に分け、農林業インターシッパや彩体験等ができる教育システム、農業と林業のハイブリッドによる実証実験、また森林資源・森林空間を活用した新しい森林の価値の創出、さらには、彩山をフィールドとし、ヘルスツーリズム、起業塾、ワーケーション事業を展開している。</p> <p>②ゼロ・ウェイストブランドを活用したサステナブルセンターの自立型運営新組織創造事業 新ごみステーションの竣工と併せて、ゼロ・ウェイストの取組をブランド化し、「見たい」「体験したい」「学びたい」等と思わせる仕組みづくりを行う。民間組織と自治体が連携し、環境イベントや体験学習、企業連携によるエコ商品開発等ゼロ・ウェイストブランドを経済活動に発展させる。</p> <p>③自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 地域資源・森林空間等を活用したローカルベンチャーの起業推進を行う。また、起業家型人材の育成とローカルベンチャーの成長支援を進め、地域経済の発展につなげる。</p>	<p>①彩山をフィールドとし、各事業の展開。森林空間活用した葉わさび等の生産実証実験等。 彩山活用事業の参加者数：2017年 421名/年→2020年 526名/年 彩山活用の売上創出額：2017年 243,940円/年→2020年 6,300,000円/年 農林業関係者の移住者及びビジネス創出者数：2017年 2名(累計)→2020年 7名(累計) 林間葉わさび付付け面積：2017年 0㎡(累計)→2020年 500㎡(累計)</p> <p>②ゼロ・ウェイスト認証制度の導入、ゼロ・ウェイストセンター(ホテル)の活用、町内企業のゼロ・ウェイストプログラムの導入。 ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数：2017年 4社(累計)→2020年 6社(累計) ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者：2017年 11,000人/年→2020年 48,177人/年 誘致企業による経済効果：2017年 6,253万円(累計)→2020年19,653万円(累計)</p> <p>③起業家型人材育成のためのプログラム、調査事業の実施 ローカルベンチャーによる売上規模：2017年 2億4,900万円/年→2020年 3億1,310万円/年 新規起業家人数及び新規事業創出数：2017年 4件(累計)→2020年 11件(累計) 起業家型人材の地域へのマッチング：2017年 9人(累計)→2020年 24人(累計)</p>		
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策		
<p>役場職員・住民等が参加し、SDGs カードゲームの実施。また、上勝町SDGs 推進委員会の発足。上勝起業塾、ワーケーションの実施等際に、フィールドを彩山として積極的活用。新ごみステーションは、町内産の杉材を使用し木の温もりに包まれた空間を創出した。</p>	<p>①彩山を活用した産業振興、起業促進拠点とし、貸事務所の整備 2021年度竣工予定 ②上勝町ゼロ・ウェイストタウン計画（仮称） 2021年度策定予定 環境教育機関設立・プログラム開発 2022年～2030年 ③コワーキングスペースを活用した上勝起業塾の開催 2022年1月開催予定</p>		
8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>SDGs のゴールにむけて、上勝町SDGs 推進委員会を通し、各委員による2030年を見こしたプロジェクトが始動。また、修学旅行や視察、ワーケーションの受け入れについて、SDGs プランを構築し、受け入れが始まった。</p>		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府富田林市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

富田林市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富田林市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

① いのち輝く富田林の実現

まちづくりの担い手となる、市民や団体、教育機関、企業等のあらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上を進め、いのち輝く富田林の実現をめざす。

② マルチパートナーシップによる増進型社会の実現

あらゆるまちづくりの主体としての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会の実現をめざす。

③ 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現

大阪都心部へのアクセシビリティ、大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史資源、豊富な自然、農業・製造業・医療福祉などの産業、大学等の教育機関の立地等、本市固有の地域資源を活かし、またそれぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」「働きたい」と域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2021年3月 17 件	2030年 40 件	26%
2	市内事業所従業者数 【8.5,8.6,8.9】	2016年 33,193 人	(当初値が最新)	2030年 38,000 人以上	-
3	年間製造品出荷額 【9.2,9.3】	2017年 1,398 億円	2019年 1,487 億円	2030年 1,500 億円以上	87%
4	市民の健康寿命（男性） 【3.8】	2017年 79.3 歳	2018年 79.8 歳	2030年 80.0 歳以上	71%
5	市民の健康寿命（女性） 【3.8】	2017年 83.1 歳	2018年 83.3 歳	2030年 84.0 歳以上	22%
6	全国学力・学習状況調査成績全 国比（小6） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 96.7 %	(当初値が最新)	2030年 100 %	-
7	全国学力・学習状況調査成績全 国比（中3） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 99.3 %	(当初値が最新)	2030年 102 %	-
8	CO ₂ 排出量 【12.2,13.2】	2017年 552 千t	2018年 448 千t	2030年 552 千t	119%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【全体共通】2019年10月から運用を開始した「富田林市公民連携デスク」を中心に、2020年度末時点で17件の公民連携協定等を締結し、民間企業や地域団体、教育機関などのマルチパートナーシップの構築を進めた。特に「富田林市産官学医包括連携協定」（通称TOMAS）は、本市自治体SDGsモデル事業（三側面の統合的取組）の実施主体として、コアな役割を担った（後掲）。また、2021年1月から、新たに「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を開始し、市民や事業者等をはじめとする地域ステークホルダーとの共創まちづくりの基盤づくりにつなげた。

【経済面】自治体SDGsモデル事業の中で、ヘルスケア分野の新たな産業創出に向けたスタートアップ（後掲の介護予防・健康ポイント事業）に着手できたが、分野全体としては、コロナの影響により着手できていない、停滞している事業が多く、今後、民間資金の還流による市場の活性化や、市内産業の底上げによる労働人口の確保、若者世代の流出抑制につなげる取組推進が必要である。

【社会面】自治体SDGsモデル事業の中で、地域店舗が稼ぐ仕組みと連動した介護予防・健康ポイント事業（後掲）を開始し、まちを支える「ひと」の健康増進につなげる新たな取組を開始した。また、地域住民による主体的な地域づくりの取組を行政が支援するために、全16小学校区単位での「校区交流会議」に市の校区担当職員が参加し、地域と行政のパイプ役を担うことで、地域住民が地域の理想の実現を目指す「増進型地域福祉」を推進するとともに、教育現場では、GIGAスクール構想への対応として、ICT機器を活用した授業の導入、企業と連携したESD教育を実施した。

【環境面】2020年度においては、コロナ禍に対応した新たな防災体制の充実等、安全・安心の取組を推進するとともに、近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、地域公共交通の維持・利用促進に向けた検討を開始した。また、公民連携による小水力発電事業を開始し、既存の太陽光パネル・エネファーム設置補助に加えた新たな再生可能エネルギーの利用促進につなげた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
1	あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり	民間企業との連携協定数	2020年2月 9件			2021年3月 17件	2022年 20件	73%
2	新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	20・30代人口比率	2020年3月 19.6%			2021年3月 19.5%	2022年 21.9%	-4%
3	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6）	2019年4月 96.7%			（当初値が最新）	2022年 98.0%	-
4	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3）	2019年4月 99.3%			（当初値が最新）	2022年 101.6%	-
5	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（男性）	2017年 79.3歳			2018年 79.8歳	2022年 80.0歳	71%
6	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（女性）	2017年 83.1歳			2018年 83.3歳	2022年 83.4歳	67%
7	魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	市内事業所従業者数	2016年 33,193人			（当初値が最新）	2022年 35,000人	-
8	安全・安心で美しく快適なまちづくり	CO ₂ 排出量	2017年 552千t			2018年 448千t	2022年 552千t	119%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自治体SDGsモデル事業の核となる三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア(株)が協業して事業企画・運営を行うとともに、地域店舗等の参画による健康拠点の構築や、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、初期整備を除き公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、市の財政・人的負担を伴わないWIN-WIN連携の創出を目的とした「富田林市公民連携デスク」を活用するとともに、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間連携を促進する「富田林市SDGs/パートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。

今後、パートナーシップ制度の展開として、SDGs金融の仕組みを構築し、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体のSDGs活動を資金面から支援することで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興等につなげる（金融機関と調整中）。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

① **あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり**：「富田林市公民連携デスク」により、シティブロモーションやSDGs普及啓発等の分野をはじめとして、2021年3月末時点で全17件の連携協定を締結した。また、2021年1月から運用を開始した「富田林市SDGs/パートナーシップ制度」については、市内でSDGsの普及啓発や活動を行う地域企業、団体、店舗、学校等、2021年3月末時点で28件のパートナー登録を得られ、マルチパートナーシップによるまちづくりの基盤構築につなげた。

② **新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成**：定住人口や交流人口の獲得に向け、インターネットテレビ「富田林テレビ」をはじめ、若い世代へのアプローチを考慮した公式SNS（Facebook・LINE・Twitter・note）の活用により、SDGs事業を含めた市の資源・魅力・取組を広く発信した。また、本市にご縁がある市外在住者を登録する「ふるさと富田林応援団」を2021年2月から開始し、域外からの魅力発信やイベント協力を協力される関係人口の創出につなげた（2021年3月末時点で登録37件）。

③ **未来への希望を育む子育て・教育**：GIGAスクール構想への対応として、2020年度に全児童・生徒へのタブレット端末の配布を完了し、学校現場における1人1台端末を活用した授業を開始した。また、ESD教育の一環として、市内1箇所の小学校にて、大阪ガス（株）との連携によるエコクッキング事業を、新しい生活様式として、オンラインと教室のハイブリッド型で実施した。

④ **みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり**：“富田林版”地域包括ケアシステムの深化をめざし、2019年度に締結した「富田林市産官学医包括連携協定」（TOMAS連携）による事業を本格化し、介護予防・健康ポイント事業を展開する中で、「商（地域店舗）が助ける」（商助）という新たな支え合いの仕組みを構築した（後掲）。指標の健康寿命においても、着実な進展が見られる。

⑤ **魅力のあふれるまちのにぎわいづくり**：コロナの影響により、自治体SDGsモデル事業に位置づけたウェルネストレイル事業や企業の健康経営の取組を含め、新規事業の未着手や既存事業の中止等が重なったため、2020年度においては、コロナ収束後を見据えた事業企画、関係者調整等を行った。

⑥ **安全・安心で美しく快適なまちづくり**：2020年10月に近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、今後の地域公共交通のあり方検討を開始するとともに、低炭素社会の構築をさらに進めるため、再生可能エネルギーの利用促進に向け、（株）DK-Powerとの公民連携による小水力発電事業を開始した。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を実施主体に、「商助」（※）をキーワードにした介護予防・健康促進事業をはじめ、三側面をつなぐ統合的取組として「いのち輝く“まちなか”健康プロジェクト」を一体的に展開し、地域の経済・社会・環境を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

（※）商助：企業や店舗等の民間事業者が保有するリソース（資金・場所・人材・ノウハウなど）を活用し、ビジネスモデルとして地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みを構築するとともに、本モデル事業の実践を通じて民民連携による新たなイノベーション創発などにつなげる仕組み。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業	関係機関（連携企業・観光協会）と事業企画を進め、3つのルート案を構築。	ウェルネストレイルによる新たな消費額	未実施			2020年度 コロナ収束後の実施に向け事業企画中。	2022年 1,200 千円	-
【経済】 ①-2 SDGs金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化	制度構築に向け、金融機関との協議を開始。	SDGs金融による支援件数	未実施			2020年度 金融機関と協議中。	2022年 6 件	-
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、介護予防・健康ポイント事業として事業実施。民間施設を中心とした健康拠点の整備と、市内3地区の住民を対象としたモデル実施を完了。	「商助」による健康拠点数	未実施			2021年3月 16 か所	2022年 4 か所	400%
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、介護予防・健康ポイント事業として事業実施。民間施設を中心とした健康拠点の整備と、市内3地区の住民を対象としたモデル実施を完了。	「商助」による健康事業のべ参加者数	未実施			2021年3月 182 人	2022年 1,500 人	12%
【社会】 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、学生が健康事業の企画・実践力を養うためのオンライン実習を実施。	健康事業の学生講師のべ派遣人数（実学経験者数）	未実施			2021年3月 60 人	2022年 150 人	40%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践	近畿運輸局等との連携によるサポートプラン提案書を作成済。交通不便地域における乗合タクシーの試験運行にむけ、関係機関との協議を実施。	公共交通（路線バス・コミュニティバス）利用者数	2020年3月 2,460 千人			2021年3月 1,848 千人	2022年 2,494 千人	-18%
【環境】 ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施	上原減圧水槽における小水力発電を開始。	水力発電によるCO ₂ 延べ削減量	未実施			2021年3月 135 t	2022年 540 t	25%
【環境】 ③-4 「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	設置費用の一部補助を継続実施。	家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	2020年3月 134 件			2021年3月 155 件	2022年 261 件	17%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】ウォーキング等の健康活動と観光を組み合わせたウェルネストレイル事業については、コロナ禍の影響により未だ実装まで至っていないが、2020年度においては、TOMAS連携や観光協会等の関係者との協議により、観光資源をつなぐ3本のウォーキングルート案を構築した。また、今後の事業設計にあたり、後掲の学生PBL事業で発案された事業プランとの企画連動や、介護予防・健康ポイント事業参加者によるルートの実証事業を2021年度中に予定している。さらに、健康経営普及促進事業として、2020年度は、副市長をCHO(Chief Health Officer:健康管理最高責任者)に任命のもと、後掲する市民を対象とした介護予防・健康ポイント事業のスキームを、職員を対象に実施し、市役所内の健康経営と職員による地域店舗利用の促進につなげた（プレゼンティーズムの2%改善等、健康改善や生産性向上の効果あり）。今後、公民連携企業との連携による、地域企業への健康経営事業の展開を進める必要がある。加えて、SDGs金融制度と、それに連動したものづくり企業への支援充実を進めるため、金融機関との協議を繰り返したが、未だ具体的な制度構築に至らず、実装に向け引き続き企画調整を進める必要がある。

【社会】（詳細は三側面をつなぐ統合的取組として後掲）

【環境】（株）DK-Powerとの公民連携による新たな小水力発電事業を開始し、2020年4月から、市所有の配水池（上原減圧槽）に発電機を民設で設置し、年間で135tのCO₂削減につながったとともに、公民双方に売電収益の分配を行った。さらに2021年度に設置箇所を1カ所拡充し（金剛東配水池）、災害対策としての電力活用も含め、さらなるCO₂排出抑制の取組を検討する。また、近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、今後の地域公共交通のあり方検討を開始したが、コロナの影響が大きく、公共交通利用者数は前年比で約25%の落ち込みとなった。今後、提案書を踏まえ地域公共交通計画の策定につなげ、交通不便地域の解消とともに、自家用車に頼らない新たな公共交通網の形成により、環境面への寄与にもつなげていく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」に基づき、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業を連動させながら実施した。また、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を活用することで、新たな連携と付加価値創出、事業の加速化・活性化を図る仕組みとしている。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
SDGsパートナーシップ制度の新たな運用により、環境面に寄与しながら事業運営に取り組みのづくり企業等、多様なパートナー登録を行い、公表することで、モデル事例の発信や業種間連携のプラットフォームとして機能している。今後、ウェルネストレイルやSDGs金融の展開に合わせ、経済効果にも繋げる必要がある。	コロナの感染状況を受け、当初想定していた現場実践型の健康事業や、「商助」の仕組みによる新たなヘルスケア産業の創出、ウェルネストレイルをはじめとする健康・経済の両面にアプローチする事業について、令和2年度中の実装はできなかった。指標の達成も含め、効果創出に向け引き続き事業企画を進める。	SDGsパートナーシップ制度の活用に加え、統合的取組の一環として実施した「ローカルダイアログ」のワークショップにより、市民発案の健康・環境貢献のアイデアを、公民連携企業のリソースにより事業モデル案として企画・発表した。そのプロセスの中で、SDGsと健康・環境貢献意識の醸成や、市民と企業の新たな連携モデルを実践できた。今後、公共交通等の生活環境面の取組を含め、さらに効果創出の取組を進める必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】 SDGsパートナーシップ制度における環境分野の登録数	未実施			2021年3月 14件	2022年 6件	233%
2	【環境→経済】【社会→経済】 年間商品販売額	2016年 977億円			(当初値が最新)	2022年 1,100億円	-
3	【経済→社会】 20代・30代人口比率	2020年3月 19.6%			2021年3月 19.5%	2022年 21.9%	-4%
4	【環境→社会】 地域交通サービスに取り組み団体数	2020年3月 2団体			2021年3月 2団体	2022年 4団体	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、拠点整備等の初期投資を除き、民（アルケア㈱）によるコンテンツ提供と、地域店舗等の参画による健康拠点の構築、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、2019年から継続している「富田林市民連携デスク」に加え、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。今後、パートナーシップ制度のインセンティブとして、SDGs金融の仕組みを構築し、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体を資金面から下支えすることで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興につなげるため、現在金融機関と調整を進めている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面をつなぐ統合的取組として、①～③の事業を連動的に実施し、それぞれに事業成果及び課題があった。

①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業：「商助」という新たな支え合いの仕組みとして、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業を実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント蓄積のために立ち寄った店舗での「ついで買い」につなげる。2020年度は、特定地域に絞ったモデル実施として、40歳以上の市民180人（男性64人・女性116人、平均66.9歳）の参加を得るとともに、20カ所の健康拠点（公施設4・民間店舗16）を設置した。事業効果として、2020年12月2日～翌3月10日までの約3か月で、参加者の生活習慣と行動変容ステージの改善が見られた（参加者アンケートより）。また、事業開始時と終了時の比較により、一人当たりの平均歩数が男性で1,230歩、女性で350歩の増加があり、理論値の効果額として、298万円の医療費抑制効果の試算結果を得られた。また、ウォーキング活動の中で店舗等に立ち寄った市民は延べ373人で、内240人（64%）が「ついで買い」を行っており、短期間のモデル実施ではあるが、健康と地域経済の両面に寄与することが実証できた。引き続き、2021年度から2025年度までの期間で、市域全体を対象に本格実施し、介護・医療・経済分野での効果につなげるとともに、コロナ前に当初計画していた、民間店舗等の「場所貸し」による有償型健康事業の実施につなげることが課題である。

②学生派遣による実学経験(PBL)事業：地域の介護予防事業(ロコモ体操教室等)の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスケア系の〇〇立案をテーマとした課題解決型学習(Project Based Learning)をオンラインで実施し、大阪大谷大学スポーツ健康学科の学生を対象に、全6回で延べ60人の参加があった。実習成果として、「買い物」「コミュニケーション」「繋がり」と「健康・介護」を組み合わせた全3案の学生プランが創出され、グループ間のコンペ形式で発表を行なった。プランについては、2021年度以降にウェルネストレイル事業の企画の中で、実装に向けた協議を行っている。2021年度も本事業を継続し、新たな学生によるプラン創出から実装までを一連の事業として開始したところである。また、学生有志が主体となり、ニュータウンをフィールドにした地域実装に向けた取組を進めている。


③健康×SDGs普及啓発事業：ローカルダイアログと題した対話重視のカードゲーム型ワークにより、市民・学生・地域事業者がSDGsを学び〇〇富田林発のSDGsアイデアを企画するとともに、市との包括連携企業が自社のリソースを使い、アイデアを事業プランとして昇華させる一連のワークショップをオンラインで実施。包括連携企業8社を含めた全44名の参加があり、健康×SDGsをテーマにした5つの事業プランを生成した。また、①②を含めた活動・結果発表を行うオンラインシンポジウムを開催し、Youtubeで全国から817件の視聴があったとともに、参加した企業間で新たな連携事業が創出されるなど、参加者の市民や学生、企業、有識者等が集うプラットフォームとして一定機能することができた。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン

自治体名：大阪府富田林市

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>大阪府東南部に位置し、人口109,650人・高齢化率30.6 %（2021年3月末）と、若者世代の転出超過を中心に、人口減少・少子高齢化が進行している。また、生産年齢人口の減少に伴う事業継承の課題や、地域の担い手不足、環境保全等の課題が挙げられる。一方、府内唯一の伝建地区である富田林寺内町をはじめ、豊富な歴史・自然資源を有しており、今後、資源を活かした持続可能な地域社会の形成に向け、様々な主体間によるマルチパートナーシップの創出と、各主体がまちづくりに参画し活躍することで、ひととまちの「健康」化を目標とする。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要</h3> <p>(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「商助」がキーワードの介護予防・健康促進事業をはじめとする統合的取組を中心に、担い手となる学生人材の育成事業や、健康×観光のウェルネストレイル事業など、マルチパートナーシップによる「富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト」と題した一連の取組を展開する。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>	
<p>「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を実施主体に、「いのち輝くまちまるごと健康プロジェクト」（①～③）を展開。</p> <div data-bbox="67 756 772 1021" style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業</p> <p style="text-align: center;">富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS） 富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア(株)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;"> ② 学生派遣による実学経験（PBL）事業 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;"> ③ 健康×SDGs普及啓発事業 </div> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> SDGsパートナーシップ制度 公民連携デスク </p>	<p>①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業 活動量計の配布により市民の健康活動を促進するとともに、リーダーを設置する健康拠点として市内店舗等の参画（商助）を得る介護予防・健康ポイント事業を実施。【健康拠点数:16カ所 医療費削減効果額:約600万円】</p> <p>②学生派遣による実学経験（PBL）事業 地域の学生が、実学経験（PBL：Project Based Learning）として、新規ヘルスケアビジネスプランを作成・発表【参加人数:10人 発表プラン:3件】</p> <p>③健康×SDGs普及啓発事業 市民・学生・地域事業者・連携企業を対象に、SDGs事業プランを立案するワーク「ローカルダイアログ（LD）」を実施。また、他事業の成果発表を含めたオンラインシンポジウムを開催。【LD参加数:44人 シンポジウム視聴:817再生】</p> <p>パートナーシップ制度・公民連携デスク 【パートナー登録:44団体 連携協定数:18件】</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>市内部では、各事業を所管する担当が部局横断的に連携するためのプロジェクトチームを設置。また、外部のステークホルダーとの連携・共創の入口機能して、公民連携デスクとパートナーシップ制度を運用。</p>	<p>引き続きマルチパートナーシップにより各事業を展開するとともに、ウェルネストレイル事業やSDGs金融等、経済面における取組を充実させる。</p>	

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・健康×SDGsシンポジウムの開催（会場・YouTube配信）とケーブルテレビ取材により、事業内容を広く発信。
- ・公民連携企業を介した全国エリアでの紹介や事業展開。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

三重県 志摩市

2021年9月

SDGs未来都市計画名	志摩市 SDGs未来都市計画
特に注力する先導的取組	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

志摩市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「豊かな自然とともに暮らし続けることができるまち【環境】」、「地域の伝統や文化を誇りとする市民がつながり暮らすまち【社会】」、「地域の良さを生かした質の高い産業が営まれているまち【経済】」の三側面の連携を重視し、農林水産業や観光業などの基盤となる豊かな自然環境を保全し、農林漁業と観光業など多様な主体が連携して地域の経済循環を生み出しながら、住み続けることが出来るまちづくりを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	 	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	年間入込者数【8.9】	2015年3月 3,799 千人	2020年 2,686 千人	2025年 4,120 千人	-346%
2	外国人宿泊客数【8.9】	2015年3月 46,244 人	2020年 4,310 人	2025年 120,000 人	-57%
3	世界遺産登録数【11.4】	2018年3月 0 件	2020年 0 件	2030年 2 件	0%
4	学校1校あたりの環境教育実施回数【12.8】	2016年3月 10 回	2020年 15 回	2025年 20 回	50%
5	干潟再生面積【14.2】	2015年3月 5 ha	2020年 5.5 ha	2025年 10 ha	10%
6	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大【14.4】	2018年3月 12 魚種	2020年 11 魚種	2020年 15 魚種	-25%
7	外来生物防除活動回数【15.5】	2015年3月 2 回	2020年 0 回	2025年 10 回	-25%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大や、国内での新型コロナウイルス感染症拡大およびそれに伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、年間入込客数および外国人宿泊客数が大幅に落ち込んだ。影響を直に受ける指標とはなるが、アフターコロナを見据えた需要、観光ニーズとして屋外（オープンエア）での観光プログラムが高い注目を浴びている。本市の豊かな自然を生かした磨き上げによる地域観光コンテンツの強化や、ワーケーションの推進を図り、誘客促進に取り組んでいくことで増加を図る。

陸と海を一体の沿岸域と捉え、自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めてきた。干潟再生もその取組の一つであるが、既に水門開放等で再生されている干潟も時間が経過するなかで、海水流量の鈍化等も見られる場所があるのも現状である。面積の拡大のみに重きを置くのではなく、再生された干潟の保全・管理の面でも、地域の関係者と共に沿岸域を総合的に管理していく必要がある。また、本市は伊勢志摩国立公園内という恵まれた環境下であり、環境省の事務所との連携・協力をしながら子どもたちへの環境教育に取り組んでおり、今後も様々なステークホルダーとの取組を継続していく。

先述の地域観光コンテンツ、ワーケーションに関連して、本市の干潟再生事業や海洋プラスチックごみ問題に関連したクリーンアップ活動等についてプログラムへの組み込みを希望する声もあることから、要望をうまく活用したコンテンツづくりへの連携が必要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	御食国食文化展開事業	御食国の食文化を学ぶプログラム数	2018年3月 0本	2018年 2本	2019年 0本	2020年 0本	2020年 8本	0%
2	世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進	世界文化遺産・世界農業遺産等への登録数	2018年3月 0	2018年 0件	2019年 0件	2020年 0件	2020年 1件	0%
3	学校における環境教育の推進	学校1校あたりの環境教育実施回数	2018年3月 10回	2018年 12回	2019年 13回	2020年 15回	2020年 13回	167%
4	干潟・藻場再生事業	干潟再生面積	2018年3月 5.5 ha	2018年 5.5 ha	2019年 5.5 ha	2020年 5.5 ha	2020年 7 ha	0%
5	水産資源管理の推進	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	2018年3月 12魚種	2018年 12魚種	2019年 11魚種	2020年 11魚種	2020年 15魚種	-33%
6	外来生物防除活動回数	外来生物防除活動回数	2015年3月 2回	2018年 4回	2019年 0回	2020年 0回	2025年 10回	-25%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の豊かな自然や、地域の歴史・文化を守り伝えることや、御食国の食材を中心とする地域ブランディングの推進により、環境・社会・経済の三側面での自律的好循環を生み出す。手法として、今秋構築予定であるSDGs宣言制度をスタート地点として、宣言を行うステークホルダー全体をプラットフォームとして捉え、事業を通じた取組が本市を発信源として、「見える化」する。SDGsを通じた地方創生への貢献度等を対外的に明示することで、ステークホルダー同士の更なるつながり、連携を生み出し、持続可能な取組の自走を促す。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

※上記(1) No.4につきまして、報告値等に誤りがありましたので記載いたします。

No.4「干潟・藻場再生事業」指標名「干潟再生面積」について。2018年当初値、2018年度、2019年度の当初の報告値に記載されていた数値が誤っていたため、上記の通り修正しました。

「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等については、全体計画(1)(5)「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況や課題等」【再掲】世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の拡大や、国内での新型コロナウイルス感染症拡大およびそれに伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、年間入込客数および外国人宿泊客数が大幅に落ち込んだ。影響を直に受ける指標とはなるが、アフターコロナを見据えた需要、観光ニーズとして屋外（オープンエア）での観光プログラムが高い注目を浴びている。本市の豊かな自然を生かした磨き上げによる地域観光コンテンツの強化や、ワーケーションの推進を図り、誘客促進に取り組んでいくことで増加を図る。

陸と海を一体の沿岸域と捉え、自然環境と市民の暮らしが調和したまちづくりを進めてきた。干潟再生もその取組の一つであるが、既に水門開放等で再生されている干潟も時間が経過するなかで、海水流量の鈍化等も見られる場所があるのも現状である。面積の拡大のみに重きを置くのではなく、再生された干潟の保全・管理の面でも、地域の関係者と共に沿岸域を総合的に管理していく必要がある。また、本市は伊勢志摩国立公園内という恵まれた環境下であり、環境省の事務所との連携・協力をしながら子どもたちへの環境教育に取り組んでおり、今後も様々なステークホルダーとの取組を継続していく。

先述の地域観光コンテンツ、ワーケーションに関連して、本市の干潟再生事業や海洋プラスチックごみ問題に関連したクリーンアップ活動等についてプログラムへの組み込みを希望する声もことから、要望をつまく活用したコンテンツづくりへの連携が必要である。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

持続可能な御食国の創生

自治体名：三重県志摩市

1. 地域の特徴と課題及び目標

志摩市は複雑に入り組んだリアス海岸が特徴であり、1946年には、市のほぼ全域が伊勢志摩国立公園の指定を受けている。農林漁業者の高齢化と後継者の不足が顕著となって従事者数が激減しており、観光資源として重要な御食国の食材確保が懸念される状態である。持続可能な食材の普及・情報発信や地域資源の価値を理解した人材育成、干潟・藻場の再生の取り組みを推進し水産資源の管理推進にも取り組む。

2. 関連するゴール

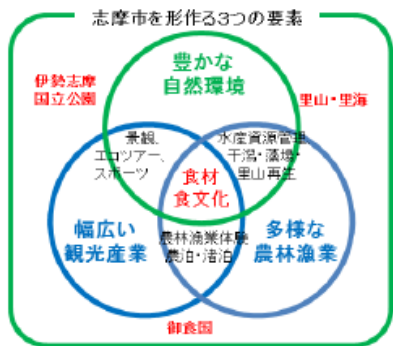


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

我が国でも最も歴史ある「食のブランド地域」であり、食文化を持続可能にしていくために、食材を生み出す自然環境【環境】と農林水産業【経済】及び食にまつわる歴史や文化【社会】の三側面を密接に連携させて取組を進める必要がある。三側面をつなぐ「持続可能な食文化の軸」を明確にするとともに、多様な地域資源への展開を図っていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【御食国食文化創生事業】豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合するため、御食国としての「食材・食文化」とは何かを明確に定義づけることにより、まちづくりの「軸」を明確にする。



5. 取組推進の工夫

2018年度には、「御食国」の食文化を活かして地域の活性化を図るために、国際的な地域食文化学習プログラムとする地域資源の洗い出しや、国際発信を行う人材育成を行うための取組を行った。現在はコロナ禍の影響を受け、アフターコロナを見据えた国内向けのプログラム構築への方向転換も視野に入れる必要がある。

6. 取組成果

2020年度、水産資源の持続可能な消費を目指すブルーシーフードガイドや、海洋啓蒙活動において持続可能な社会を目指す一般社団法人セイラズフォーザシー日本支局との包括協定「志摩市の持続可能な海洋環境保護に関する包括協定」締結。海に支えられている志摩市にとって、豊かな海を育む陸と共に沿岸域を統合的に守っていく（環境）ことが、志摩の三側面の（社会）（経済）の好循環を生み出す。近年、「御食国」を支える食材・食文化が環境変化による多大な影響を受けていることにより、軸となる部分が揺らぎはじめている。そのため、全庁的に温暖化対策や海洋プラスチックごみ問題、磯焼け問題に取り組む動きができた。磯焼け問題では官民連携したガンガゼの駆除、また海洋プラスチックごみ問題への循環型の仕組みづくりに向け、企業連携もはじまっている。御食国の食文化の軸を支える（環境）面での取り組みが2020年度から加速した。

7. 今後の展開策

今秋構築予定の宣言制度を皮切りに、宣言を行うステークホルダー全体をプラットフォーム（志摩市版SDGs官民連携プラットフォーム（仮称））として捉え、ステークホルダー同士がつながり、新たな連携を生み出し、持続可能な取組の自走を促す。SDGsの視点から様々な取組を「見える化」する中で、「食・食文化」の面でもつながりの創生、新たな情報発信や三側面の連携、循環を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

2020年度 ◆食文化振興の取組に関するヒアリング（オンライン）：文化庁参事官 ◆視察受入：1団体（一般財団法人地方自治研究機構） ◆研修等開催：2030中日ジュニアキャンプ（主催：中日新聞社、共催：志摩市、鳥羽市、特別パートナーシップ）；国際連合地域開発センター（UNCRD）、オフィシャルパートナー、オフィシャルサプライヤー等多数）、オンライン講演会：「豊かな海と持続可能な食文化」（講師：セイラズフォーザシー日本支局理事長 井植 美奈子氏）

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

石巻市SDGs未来都市計画

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

自治体SDGsモデル事業

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化

②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現

③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現

そして、新たな移手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	AI・RPA等調査・導入件数 （累計） 【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年度 0 件	2020年度 15 件	2030年度 55 件	27.3%
2	新規雇用創出人数（累計） 【4.4、8.3、9.b】	2019年度 47 人	2020年度 98 人	2030年度 968 人	5.5%
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年度 10 団体/年	2020年度 21 団体/年	2030年度 80 団体/年	15.7%
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年度 17.8 %	2020年度 14.9 %	2030年度 38.7 %	-13.9%
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年度 1,322 千t-CO2/年	2020年度 1,229 千t-CO2/年	2030年度 1,057 千t-CO2/年	35.1%
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年度 12.1 %	2020年度 9.7 %	2030年度 15.7 %	-66.7%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、「AI・RPA等調査・導入件数」（実績15件/目標55件）及び「新規雇用創出人数」（実績98人/目標968人）は、いずれも目標を達成しており、経済面での取組は順調に推移している。

社会面は、「地域互助活動実施団体数」（実績21団体/目標80団体）は概ね順調であるものの、「総合防災訓練参加率」（実績14.9%/目標38.7%）はコロナ禍に配慮した新たな訓練方法（シェイクアウト訓練等）により訓練を実施したものの、目標とした参加率には至らなかった。訓練方法や周知方法の改善等について検討し目標達成を目指す。

環境面は、「市域の温室効果ガス排出量」（実績1,229千t-CO2/目標1,057千t-CO2）は2020年度の目標を達成したが、「ごみリサイクル率」（実績9.7%/目標15.7%）は目標に至らなかった。再生資源集団回収の推進等、市民のリサイクル意識を向上させる取組を進め目標達成を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年度 7 件/年			2020年度 11 件/年	2022年度 8 件/年	400.0%
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数(累計)	2019年度 47 人			2020年度 98 人	2022年度 264 人	23.5%
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年度 10 団体/年			2020年度 21 団体/年	2022年度 40 団体/年	36.7%
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年度 17.8 %			2020年度 14.9 %	2022年度 23.5 %	-50.9%
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年			2020年度 1,229 千t-CO2/年	2022年度 1,232 千t-CO2/年	103.3%
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数(累計)	2019年度 90 人			2020年度 55 人	2022年度 270 人	-19.4%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・いしのまきSDGsパートナー制度

SDGsの普及啓発等に取り組む企業、団体等をパートナーとして登録し、市及びパートナーのホームページを相互にリンクする等により、より効果的な普及啓発を図る制度を創設した（令和3年3月要綱制定、4月運用開始）。

・（仮称）いしのまき圏域SDGs未来企業制度

SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等と連携し取組の推進を図る制度の創設に向け検討を進めた。現在、近隣自治体と圏域として取り組む方向で検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、「地域産業の競争力強化」の「人材育成・研究開発等の事業の実施数」（実績11件/目標8件）は目標を達成し、順調に推移している。

一方、「災害に強いまちづくりの推進」の「総合防災訓練参加率」（実績14.9%/実績19.7%）は、コロナ禍の影響を受け2020年度の目標達成に至らなかった。訓練方法や周知方法の改善等により参加率の向上を目指す。

また、「環境市民の育成」の「環境市民育成事業受講者数」（実績55人/目標90人）についても、コロナ禍の影響により環境市民講座を予定していた回数実施することができなかったこと等により2020年度の目標達成に至らなかった。感染拡大の状況を注視しつつ、コロナ禍に配慮した実施方法等を検討する等により目標達成を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

(2) モデル事業又は取組の概要

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①-2 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。 ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年度 47人			2020年度 98人	2022年度 264人	23.5%
【社会】 ②-1 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②-2 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティカーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る。	地域互助活動実施団体数	2019年度 10団体/年			2020年度 21団体/年	2022年度 40団体/年	36.7%
【環境】 ③-1 低炭素社会の実現 ③-2 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年度 1,322 千t-CO2/年			2020年度 1,229 千t-CO2/年	2022年度 1,232 千t-CO2/年	103.3%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度の実績/目標について、経済面及び環境面については、それぞれ設定した目標（「新規雇用創出人数」及び「市域の温室効果ガス排出量」）を達成しており、順調に推移している。また、社会面（「地域互助活動実施団体数」）については、目標達成には至らなかったものの、2020年度目標（24団体）に対する実績（21団体）の達成度が87.5%であり、概ね順調に推移している。地域における住民主体の課題解決力を強化し、ともに協力し支え合う地域づくりを推進するため、地域互助活動促進事業助成金の活用促進を図ることにより目標達成を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用して公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援を行い、グリーンスローモビリティを活用することで、地域住民の新たな移動手段を構築する。また、コミュニケーションロボットとの連携により、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
ハイブリッドリユース事業において、地元自動車整備事業者に対する技術研修会を実施。地域にこれまで無かった新たな事業の実施による地域経済の活性化とともに、資源の消費抑制と有効利用の促進に向けた第一歩を踏み出した。	東日本大震災以降に被災者の移転先として新たに整備した新市街地において、コミュニティ・カーシェアリングによるグリーンスローモビリティの運用を開始。コミュニティ・カーシェアリングの推進により地域住民の外出機会の創出及び親睦が図られるとともに、買い物への活用によって消費拡大に貢献した。	「マンガでわかる石巻・SDGsを学ぶ本」の作成（全世帯への配布）や「石巻市SDGsオンラインシンポジウム（2021.3.22）」の開催等、SDGsの普及啓発に係る様々な取組の実施によって、市民のSDGs認知度の向上が図られた。SDGs認知度向上により、環境保全に直結する目標の理解を通じた市民の環境に対する意識向上への貢献が期待できる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年度 0 件/年			2020年度 6 件/年	2022年度 200 件/年	3.0%
2	【環境→経済】ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年度 0 社			2020年度 0 社	2022年度 4 社	0.0%
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年度 0 人/年			2020年度 0 人/年	2022年度 160 人/年	0.0%
4	【社会→経済】カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年度 1,900 人/年			2020年度 5,103 人/年	2022年度 2,400 人/年	640.6%
5	【環境→社会】グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年度 0 人/年			2020年度 12 人/年	2022年度 5,000 人/年	0.2%
6	【社会→環境】市民のSDGs認知度	2019年度 19.1 %			2020年度 26.5 %	2022年度 50.0 %	23.9%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地元自動車整備事業者によるハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車を、地域の新たな移動手段として活用することにより、地域経済の活性化及び地域住民の活動促進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

ハイブリッドリユース事業については、ステークホルダーである豊田通商(株)及び石巻専修大学の連携のもとで地元自動車整備事業者に対する技術指導研修会を実施。地元事業者4社が参加し、専門的な技術及び知識を学んだ。（その後、ハイブリッドリユース事業推進のため、地元事業者4社でJ Vの結成に向けて準備を進めている。）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、グリーンスローモビリティの納品に遅れが生じ、2020年度の導入時期が3月となり、また、導入台数が1台となったため、「グリーンスローモビリティの延べ利用者数」は2020年度の目標を大きく下回る結果（実績12人/目標300人）となった。2021年度は地元事業者による生産開始を目標に各種調整を進める。

一方、「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」については、コロナ禍に対応した運用（手指消毒液の車内設置、車内パーテーションの設置、車内の消毒等）を行った結果、2020年度の目標を大きく上回る利用者数（実績5,103人/目標2,000人）となった。

「市民のSDGs認知度」は、2020年度の目標に達しなかった（実績26.5%/目標30.0%）が、認知度調査の実施時期が2020年7・8月のため、SDGs未来都市選定以降に行った普及啓発の取組が反映前の結果となっている。引き続き普及啓発に取り組むとともに、より効果的な方法を検討しさらなる認知度向上を目指す。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンスローモビリティ「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

自治体名：宮城県石巻市



1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域特性】2011年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けた本市は、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進める中、震災に起因した課題等を抱えることとなった。

【今後の課題】①震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立化
②高齢者の移動手手段

【目標】地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、地域課題の解決を図り、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指す。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済の活性化、未来技術を活用した新たな移動手手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<経済> ◆ハイブリッドリユース事業の展開

ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化

ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

<環境> ◆グリーンスローモビリティの活用

<社会> ◆コミュニケーションロボットの活用

AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

◆地域交通情報アプリケーションの構築

公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

6. 取組成果

◆ハイブリッドリユース事業研修会 (R3.1.26～28)

ハイブリッドリユース事業実施事業者数 R2年度：0社 (研修会参加事業者数：4社)

◆市内高校生によるロボット組立 (R3.3.13～14)

「石巻市SDGs広報大使」任命 (R2.11.12)

石巻市SDGs広報大使 ATOM

◆グリーンスローモビリティ運行開始 (R3.3.19)

グリーンスローモビリティの延べ利用者数 R2年度：12人

◆地域交通情報アプリケーション

ニーズに応じたアプリの活用方法を検討

◆「マンガでわかる石巻・SDGsを学ぶ本」全世帯へ配布ほか

市民のSDGs認知度 R2年度：26.5%

5. 取組推進の工夫

SDGsの理解促進・普及啓発

◆職員研修の実施 3年間で全職員が受講することを目標に、R2年度は9回実施。コロナ禍に配慮しオンラインも導入

◆市民向けシンポジウムの開催 コロナ禍のため、全ての出演者をオンラインでつなぎ、WEBでライブ配信(再生回数1,400回超)

7. 今後の展開策

◆いしのまきSDGsパートナー制度 SDGsの普及啓発等に取り組む企業等を「パートナー」として登録し、互いのホームページを相互にリンクする等により、より効果的な普及啓発を図る。(R3年4月開始)

◆(仮称)いしのまき圏域SDGs未来企業制度 SDGsの達成に向け具体的に取り組んでいる企業等を登録し、地元金融機関等との連携による取組の推進を図る。近隣自治体と圏域として取り組む方向で検討を進める。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【事例紹介・視察受入等】 ◆地方創生SDGs国際フォーラム2021(R3.1.14) ◆SDGs未来都市ブロック会議(R2.11.25) ◆電源地域振興センター研修(R3.2.19) ◆奥州市議会視察(R2.12.23) ◆(公財)交通エコロジー・モビリティ財団メルマガ(R3.1.25) ほか

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

富山県富山市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

富山市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～
LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富山市SDGs未来都市計画 ～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～

(2) 2030年のあるべき姿

コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度 12,550 億円	2019年度 13,831 億円	2028年度 14,142 億円	80%
2	健康であると感じる市民の割合【3.8、11.3、17.17】	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2022年度 86.0 %	-
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度 0.7 %	2018年度 0.1 %	2030年度 1.4 %	-86%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本計画における各種取組が医薬品製造業の振興や産業イノベーションの促進等につながり、優先的なゴールに対する指標（経済面）である「工業統計における従業者数4人以上の事業所の年間製造品出荷額」は2030年目標値に向けて、順調に推移している。

あわせて、経済活力の向上だけでなく、市民生活（社会面）においては、歩くライフスタイルの推進に代表されるような、市民の健康福祉の増進だけでなく、公共交通の利用促進やまちなかの賑わい創出等のマルチベネフィットを生み出す施策の展開に努めた。

一方、環境面においては、エネルギー効率の改善ペース（対前年比）は伸び悩み、経済成長と環境負荷のデカップリングは十分に実現していない。

また、「行政体内部の推進体制」における各種計画への反映状況として、2021年3月のゼロカーボンシティの表明とあわせて、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等を定めた「富山市エネルギービジョン」において、ゼロカーボンの推進がローカルSDGsの実現に繋がる旨を明記している。

さらに、「ステークホルダーとの連携」として、2020年度に三井住友海上火災保険株式会社及び富山信用金庫と「SDGsに関する包括連携協定」を新たに締結し、地域の課題解決に向けたパートナーシップの強化に努めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度(日曜) 44,374 人	2018年度(日曜) 47,181 人	2019年度(日曜) 46,638 人	2020年度(日曜) 34,005 人	2020年度(日曜) 46,000 人	-637.7%
2	②市民生活：ヘルシー&交流シティの形成と質の高いライフワークスタイルの確立	健康であると感じる市民の割合	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2016年度 81.1 %	2020年度 86.0 %	-
3	③エネルギー：セーフ&環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.8 %	2017年度 1.4 %	2018年度(速報値) 0.1 %	2020年度 1.1 %	-150.0%
4	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度 12,550 億円	2017年度 13,691 億円	2018年度 14,579 億円	2019年度 13,831 億円	2020年度 13,060 億円	251.2%
5	⑤都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	地球温暖化防止活動に取り組むチームやましメンバー数	2017年度 22,250 人	2018年度 23,453 人	2019年度 24,545 人	2020年度 25,658 人	2020年度 22,545 人	1155.3%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

これまで本市では、SDGsの推進にともに取り組み「富山市SDGsサポーター登録制度（対象：個人、各種団体）」、教育機関や市民団体等におけるSDGsの普及展開活動を支援する「富山市SDGs推進認定補助金」を2019年度に創設し、地域におけるSDGsの実装に向けた自律的好循環の創出に努めている。さらに、2020年度にはサポーターの発展形として、SDGsを「知り、理解し、実践する」人材の育成や多様な担い手の創出に向けた「富山市SDGs推進コミュニケーター養成講座」を開始し、その取組みの強化を図っている。また、2021年4月より、公共調達において、SDGsサポーターへの登録を建設工事競争入札参加資格選定での加点項目とする運用を開始した。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「①都市のかたち」について、指標「中心商業地及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」はコンパクトシティ政策の推進だけでなく、LRTネットワークの利便性向上やトランジットモールの社会実験等との相乗効果もあり、2018年度及び2019年度は2020年度目標値を上回る結果となったが、2020年度実績値は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛により、大きく減少した。一方、この推進分野と親和性の高い指標「総人口に占める公共交通が便利な地区に居住する人口割合」は計画期間を通して上昇しており、本市のSDGs推進の基盤となる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」は着実に進捗している。

また、「⑤都市・地域」について、指標「地球温暖化防止活動に取り組むチームやましメンバー数」はSDGsの普及展開との相乗効果により、計画期間を通して増加し、2020年度実績値は同目標値を上回る結果となった。

上記を踏まえ、2021年3月に新たに策定した「第2次富山市SDGs未来都市計画」においては、本市のSDGs推進ビジョンの継続性を考慮し、本計画における5つの推進分野を維持し、KPIについても他の行政計画との整合性を図りながら、推進分野ごとに3つの指標（メイン:1指標、サブ:2指標）を設定し、各推進分野の取組進捗を適切に評価するとともに、引き続きSDGsの視点から各種施策をスパイラルアップさせながら、「コンパクトシティのネクストステージ」として、地域経済の活性化と雇用機会の拡大（経済）、市民のQOLの向上（社会）、ゼロカーボンの推進（環境）の三側面が調和する、持続可能なまちづくりの深化に取り組む。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

LRT ネットワークと自立分散型エネルギー管理の融合によるコンパクトシティの深化

(2) モデル事業又は取組の概要

本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的取組> ・えごま6次産業化推進事業 ・農山村低炭素化モデル事業	えごま6次産業化推進事業では各種普及啓発イベントの実施により、販路拡大と地域特産化に向けた取組強化を図り、農山村低炭素化モデル事業では再生エネを活用した農作物栽培実証を継続し、教育機関等との連携を強化しながら再生エネ設備の有効性に関する出前講座等を行い、環境教育を一層推進した。	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2017年度 2,849 億円	2018年度 2,973 億円	2019年度 3,012 億円	2020年度 2,606 億円	238%
【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的取組> ・富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業(南北接続事業分) ・LRT ネットワーク形成事業 ・生活交通対策事業(地域自主運行バス補助事業分) ・交通空間賑わい実証事業 ・首都圏レレブテーション向上事業	富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業では東西自由通路の舗装整備を完了し、令和2年12月に供用を開始するとともに、生活交通対策事業では既存の地域自主運行バスへの運行支援を継続した。また、首都圏レレブテーション向上事業では、これまでの事業の統括として、エビデンスを用いた最終取りまとめを実施した。	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2019年度 38.8 %	2018年度 39.7 %	2020年度 39.2 %	123%
◆IoTを活用したヘルシー&スマートシティの形成 <具体的取組> ・健康長寿コンシェルジュサービス事業(ハルスケア産業育成) ・ICT活用認知症高齢者検索支援事業 ・拠点まちづくり支援事業	健康長寿コンシェルジュサービス事業では市民のウェルビーイングの促進を目的とする元氣プログラムを関係団体と共同開催するとともに、ICT活用認知症高齢者検索支援事業では小型タグ及びメール配信システムを活用した新システムの効果検証を徘徊模擬訓練等により行った。また、拠点まちづくり事業では地域へのまちづくりアドバイザー派遣等の支援を継続し、地域生活拠点の活性化に努めた。	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2019年度 38.8 %	2018年度 39.7 %	2020年度 39.2 %	123%
【環境】 ◆自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークの形成 <具体的取組> ・木質バイオマス利用計画策定事業 ・未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ・奥羽丘陵・フットバス検討事業	木質バイオマス利用計画策定事業では個別施設(介護施設等)への導入可能性を精査するとともに、奥羽丘陵・フットバス検討事業では埋蔵文化財をはじめとする連絡橋整備に関連する各種調査、連絡橋及び連絡橋周辺広場の整備のために必要となる用地買収に対する移転補償を実施した。	エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.8 %	2017年度 1.4 %	2018年度(速報値) 0.1 %	2020年度 1.1 %	-150%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

まず、特筆すべき内容としては、指標「医薬品製造業の出荷額」に関連して、えごま6次化産業推進事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、富山市えごま6次化産業推進グループが中心となり、SNSを積極的に活用した情報発信や普及啓発イベントの展開により、これまで訴求が不十分であった若年者や女性等へのアプローチの強化に努め、指標「総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合」に関連して、レレブテーション向上事業では、令和2年11月にこれまでのコンパクトなまちづくり取組みの成果をまとめた書籍「富山型コンパクトシティの構想と実践」を出版した。

また、今後の課題として、健康・長寿コンシェルジュ事業においては、市域全体でのウェルビーイングの推進に向けて、各種プログラムの関係団体との共同開催だけでなく、地域での自走に向けた新規プログラムを企画・運営する団体等への伴走支援(運営補助金の交付等)、木質バイオマス利用計画策定においては需要先のさらなる掘り起こし(2022年度:市内中学校1校導入予定)が挙げられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

具体的には、以下の8つの事業を実施した。

①路線バス等におけるEV・FCV導入検討、②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討、③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証、④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討、⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立、⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）、⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信、⑧グローバル人材の育成に向けた地域SDGsの推進（SDGs教育プログラム開発・普及展開）

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>（経済⇒環境） えごま大規模生産体制の確立に向けて、自動運転トラクタ・ドローン・リモートセンシングセンサー・自走式草刈機等のスマート機器の導入や栽培作物の生育状況等を見える化するアプリケーションの新規開発等により、スマート農業の導入効果の検証を実施した。こうした一連の取組みは将来的には農業にとどまらず、果樹や水産業等への展開が可能であるため、作業効率の向上が一次産業の活性化だけでなく、耕作農地の拡大による農地保全等のマルチベネフィットの創出につながる。</p> <p>（環境⇒経済） 再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築について、2021年3月のゼロカーボンシティの表明とともに、その実現に向けた方針・施策等掲げる「富山市エネルギービジョン」を策定し、方針のひとつにエネルギービジネスの活性化を掲げていることから、これまでの地域資源を有効活用する取組みのさらなる強化が再エネ導入やエネマネの拡大による環境負荷の低減だけでなく、地域内資金循環の強化等の経済面へのインパクトをもたらしつつある。</p>	<p>（経済⇒社会） 稲わらをはじめとする農産廃棄物からCNF（セルロースナノファイバー）の生成を確認するとともに、プラスチックに同CNFを10%複合化したプレスシートを制作し、産業イノベーションの創出に向けた基盤形成に取り組んだ。農産廃棄物を有効活用する環境配慮型素材の開発は、サーキュラーエコノミーの推進だけでなく、資源循環の強化を通じて、地域社会の持続可能性をはじめとする社会価値の向上にインパクトをもたらしつつある。</p> <p>（社会⇒経済） 歩行行動や公共交通の利用に応じてポイントを付与するスマートフォンアプリ「とほ活」の継続運用とともに、幅広い年齢層を対象とする健康プログラムを提供する健康長寿コンシェルジュ・サービス事業等を展開し、市民の心身両面の健康増進を図った。こうした一連の施策は市民のウェルビーイングの向上だけでなく、市域における労働生産性の向上をはじめ、経済面へのインパクト創出に寄与している。</p>	<p>（社会⇒環境） 駅北地区において、時速20km/h未満で公道を走行する電動自動車であるグリーンスローモビリティのモデル運行を開始し、持続可能な交通システムの実装に向けた取組みを推進した。また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の参加者数は着実に増加しており、個の力の集約が市民の大きなムーブメントを生み出し、環境価値の向上にインパクトをもたらしている。</p> <p>（環境⇒社会） 交通環境学習「のりもの語り教育」や日本財団と連携した海洋ごみ問題にかかるモデル授業を市内小中学校を対象に継続するとともに、富山大学におけるPBL（課題解決型学習プログラム）との連携により、学生向けSDGs教育の拡充を図った。こうした環境・SDGs教育の積み重ねが本市のコンパクトシティ戦略を基盤とする持続可能なまちづくりに対する国内外からの評価につながり、社会価値の向上に寄与している。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済⇒環境】①粟用作物の栽培面積	2015年度 2.9 ha	2018年度 2.8 ha	2019年度 2.3 ha	2020年度 1.9 ha	2020年度 8.8 ha	-17%
2	【経済⇒環境】②健康作物の栽培面積	2015年度 8.8 ha	2018年度 31.0 ha	2019年度 23.7 ha	2020年度 21.3 ha	2020年度 34.0 ha	50%
3	【環境⇒経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度 8,100 m ³	2018年度 10,175 m ³	2019年度 9,399 m ³	2020年度 9,379 m ³	2020年度 8,827 m ³	176%
4	【経済⇒社会】CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度 3人	-	2019年度 3人	2020年度 4人	2020年度 6人	33%
5	【社会⇒経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度 95.9%	2018年度 95.7%	2019年度 95.8%	2020年度 95.7%	2020年度 96%	-200%
6	【社会⇒経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度 65.7%	2018年度 66.6%	2019年度 66.9%	2020年度 66.8%	2020年度 66%	367%
7	【社会⇒環境】エネルギー効率の改善ベース	2011年度 0.7%	2016年度 1.8%	2017年度 1.4%	2018年度 0.1%	2020年度 1.1%	-150%
8	【環境⇒社会】公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度 13.7%	2018年度 15.7%	2019年度 15.8%	2020年度 12.0%	2020年度 15.4%	-100%

2. 自治体SDGsモデル事業

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

地域でのSDGsの推進に資する自律的好循環の創出に向けて、2020年度は普及啓発イベントを集中的に開催する「SDGsウイーク」の継続実施、SDGsを実践する団体等の取組みを身近なロールモデルとして紹介する「マンスリー富山市SDGsニュース」の地元新聞誌面への掲載（毎月末）、SDGsに関する包括連携協定を新たに締結した三井住友海上火災保険株式会社との協働による未来共創拠点「Sketch Lab」における「SDGsラボ（中小企業向け普及展開、SDGs宣言の作成）」の開催、SDGsに取り組む学生主体団体等の相互交流を図る「学生リーダーズミーティング」の開催等に取り組んだ。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

まず、進捗が思わしくない指標の要因分析として、指標No.1「薬用作物の栽培面積」については、市全体として薬用作物（カハツエース等）から健康作物（えごま等）に生産がシフトしているため、今後も栽培面積は伸び悩み傾向が継続すると推測される。No.5「健康な高齢者の割合：前期高齢者」については、2020年度実績値は当初値を若干下回っているが、全体的な傾向としては、年度間のバラツキが若干見られるものの、概ね目標値へ向かう延長線上にあり、順調に推移しているものと判断する。No.7「エネルギー効率の改善ペース」についても、2020年度実績値は当初値を下回っているが、各年度の対前年比率はプラスで推移し、エネルギー効率の改善は継続していることから、今後は地域が一体となったゼロカーボンの取組を推進し、その流れを強化する必要がある。

また、自治体SDGsモデル事業として、とほ活アプリの継続運用等による市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促進し、歩くことによる健康増進だけでなく、まちの賑わい等のマルチベネフィットの創出に努める等、持続可能な都市経営の深化に取り組んだ。その結果、とほ活アプリユーザーは間もなく1万人に達する見込みであるとともに、指標No.8「公共交通1日平均利用数の富山市人口あたりの割合」は順調に増加していたが、2020年度実績値は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大きく減少した。

一方、産業イノベーションの創出に向けて、2019年に市内居住エリアのほぼ全域をカバーするLoRaWANとIoTプラットフォームから構成されるセンサーネットワークを整備し、民間企業への実証環境として無償提供を開始するだけでなく、自治体SDGsモデル事業においても、えごま栽培におけるスマート農業の継続的な実証・効果検証やナノ粒子化技術の基礎研究を着実に推進し、指標No.4「CNF（セルロースナノファイバー）の研究従事者数」も増加している。

これらを踏まえ、新たに策定した第2次富山市SDGs未来市計画においては、これまでの自治体SDGsモデル事業の取組みの拡充とデジタル化や脱炭素（ゼロカーボン）、未来共創をはじめとする新たな視点・キーワードに基づく取組みの融合により、持続可能な都市経営のさらなる深化を図る。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

自治体名：富山県富山市

1. 地域の特徴と課題及び目標

①人口減少と少子・超高齢社会への対応、過度な自動車依存による公共交通の衰退への対応／②地域資源エネルギー等の利活用とSDGsの意識醸成／③産業活力の強化と技術・社会イノベーションの創出／④多様なステークホルダーとの連携・協働による持続可能な多世代共創社会づくり

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム、ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換、スマート農業技術の活用、地域交通へのEV・FCV導入検討等の取組みを融合させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

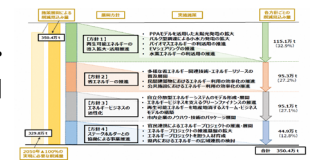
- <再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム>
 - エネルギー事業者・金融機関・教育機関・庁内関係所属が参画する「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」において、地域資源を有効活用する再生可能エネルギーに着目し、環境問題のみならず、社会・経済問題の同時解決に向けたスキーム検討を官民連携で推進した。
- <ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換>
 - 歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマートフォンアプリ「とほ活」を継続運用とともに、快適な歩行空間の整備に取り組む「とほ活ベンチプロジェクト」を開始した。
- <スマート農業技術の活用>
 - 自動運転トラクタ、ドローン、リモートセンシングセンサー、自走式草刈機等のスマート機器の導入、栽培作物の生育状況等を見える化するアプリケーションの新規開発に取り組んだ。

5. 取組推進の工夫

多様なステークホルダーとの連携・協働をベースとして、とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム等の継続運営や民間企業とのSDGsの推進に関する包括連携協定に基づく各種事業の展開により、官民連携での取組推進を図った。また、引き続き庁内の組織横断的な体制である「SDGs未来都市推進本部」及び外部有識者等から構成する「SDGs未来都市戦略会議」の相互連携を図り、一体的な事業実施に努めた。

6. 取組成果

- <再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム>
 - ゼロカーボンシティの表明（2021年3月）に合わせて、その実現に向けた方針・施策・温室効果ガス削減目標等をまとめた「富山市エネルギービジョン」を策定した。
- <ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換>
 - 2021年6月末でのとほ活アプリのユーザー数は9,300人超となった。
- <地域交通におけるEV・FCV導入検討>
 - 駅北地区におけるグリーンスローモビリティのモデル運行を開始した（2020年10～12月、2021年3月、計27日間、乗車人数：2,500人超）



8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- 国内向けには、地方創生につながる自治体SDGsの先進的な取組として、（一財）地域活性化センターの地域活性化ガイドブックで本市のSDGs推進の取組を発信した。
- 国外向けには、脱炭素都市国際フォーラムや日本・インドネシア環境ウィーク等において、本市の取組を広く発信するとともに、市内企業の技術・ノウハウのパッケージ展開による国際連携に努めた。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

茨城県つくば市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

つくば市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

つくば市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

つくば市は、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指している。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、2018年2月19日に「持続可能都市ビジョン」を公表した。そして、本ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市としての強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。①こどもの未来(Child)、②包摂的な社会(Inclusive)、③価値の創造と継承(Value)、④誰もが使いやすいインフラ（ユニバーサルインフラ）(Infrastructure)、⑤循環と環境保全(Circulate)。これらの5つの柱立ての頭文字を取って「CIVIC事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため優先的に事業を実施する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	2015年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数 【8・8.2】【9・9.5】	2018年3月 187 社	2021年3月 524 社	2030年 619 社	78.0%
2	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数 【1・1.2、1.3】【2・2.1】	2018年7月 56 人	2021年3月 299 人	2030年 600 人	44.7%
3	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 83.0 %	2020年3月 85.5 %	2030年 88.0 %	50.0%
4	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月 89.0 %	2020年3月 89.2 %	2030年 92.0 %	6.7%
5	地域包括支援センター設置数 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2018年4月 3 か所	2020年10月 7 か所	2030年 8 か所	80.0%
6	市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2015年 53.3 %	2015年 53.3 %	2035年 58.0 %	0.0%
7	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度 【7・7.2、7.3】【12・12.5、12.8】 【13、13.1、13.2】	2018年4月 19.7 %	2019年10月 19.6 %	2030年 30.0 %	-1.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■ 経済

指標 1については、①つくば創業支援ネットワークの周知や、②特定創業支援事業及び新規創業促進補助金などの創業者を後押しする施策の展開、③創業啓発イベントなどの実施により、概ね進捗は順調である。今後は、現状の支援を継続させながら、各支援機関における情報交換を積極的に実施することで、創業段階に応じた支援内容の拡充を図り、創業後の地域定着率の向上を図る。

■ 社会

・**こどもの教育格差の解消 指標 2**については、2021年3月時点で、市内14か所で299人の児童に対し学習支援を実施している。今後も、支援の質の向上、学習支援実施か所の拡大に取り組んでいく。なお、2021年度には2か所追加し、16か所で実施予定である。支援対象者についても、対象児童の兄弟（小学1～3年生）を含めることや、高校中退の抑止を図るため、対象となる子どもが中学卒業後も学習支援を利用継続できるよう支援を継続していく。2022年度は前年と同じく16か所で実施するが、一部の学習支援実施か所での学習会開催数を週1回から2回へ増やし支援の拡大を図る。

・**こどもの社会力の育成 指標 3・指標 4**については、つくば市において小中一貫教育が完成期を迎え、KPIの根拠となっていた「小中一貫教育に関する意識調査」が2019年度で終了したため、2020年度の現状値を回答することができない。今後新たな指標の導入に向けて検討を行う。

・**行政サービスの効率的提供 指標 5**については、現在7つの地域包括支援センターを市内全圏域（市、筑波、大穂豊里、谷田部西、谷田部東、桜、荃崎）に設置している。2030年の目標値である設置数8か所の達成に向けて、現在1か所となっている大穂・豊里圏域を2つに分けてそれぞれにセンターを設置することにより、両圏域の高齢者数や高齢化率などについて注視していく。また、**指標 6**については、国勢調査の結果に基づき算出しているため、2020年度の調査結果が出ていない現時点では指標の数値を回答することはできない。引き続き、居住を誘導するための各種誘導施策を実施していく。

■ 環境

指標 7については、2019年10月時点で19.6%であり、当初値から-0.1ポイントとなっている（2020年度は数値の算出根拠となる市民意識調査が実施されなかったため、2019年度の数値が現状値となる。）。引き続き、「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」に基づく認定住宅の取得、クリーンエネルギー機器の設置地及びクリーンエネルギー自動車の購入などに対する補助を実施するとともに、環境教育事業、各種イベント、ホームページなどを通じて市の取組について情報発信を行うことにより、環境に対する市民意識の向上や市民活動の促進を図っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	1. 現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映	未来構想・戦略プラン改定	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 1件	2019年 1件	2019年 1件	100.0%
2	2. 持続可能都市ビジョンの提示と持続可能都市宣言	「つくば持続可能都市宣言」の発表	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 1件	2019年 1件	2018年 1件	100.0%
3		子どもの学習支援等における空き教室の活用数	2018年7月 1か所	2019年3月 2か所	2019年 3か所	2021年3月 4か所	2020年 3か所	150.0%
4	3. ①子どもの未来(Child)【子どもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】	チーム弁論授業の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2019年 16学園	2021年3月 0学園	2020年 16学園	0.0%
5		つくばスタイル科（ESD教育を含む）の実施学園数	2018年7月 16学園	2019年3月 16学園	2019年 16学園	2021年3月 16学園	2020年 16学園	100.0%
6		（仮称）体験型科学教育事業の延べ参加者数	2018年7月 0人	2019年3月 19人	2019年 495人	2021年3月 57人	2020年 200人	28.5%
7	3. ②包摂的な社会(Inclusive)【地域の強みの再発見と見守り機能の充実】	プレイスメイキング実施数	2018年 3取組	2019年3月 3取組	2019年 5取組	2020年 5取組	2020年 5取組	100.0%
8		地域共創プラットフォーム（会議等）の開催回数	2018年4月～7月 4回開催	2019年3月 15回開催	2019年 26回開催	2021年3月 47回開催	2020年 48回開催	97.7%
9		地域包括支援センター設置数	2018年4月 3か所	2019年3月 3か所	2019年 5か所	2020年10月 7か所	2020年 7か所	100.0%
10		2015年度からのベンチャー企業創業数	2018年3月 24社	2019年3月 33社	2019年 55社	2021年2月 63社	2020年 54社	130.0%
11	3. ③価値の創造と継承(Value)【SDGs×Society5.0による社会課題解決と新たな価値の創造】	Society 5.0社会実装トライアル支援事業採択件数	2018年3月 5件	2019年3月 10件	2019年 14件	2021年3月 20件	2020年 15件	150.0%
12		国際戦略総合特区推進事業連携企業数	2018年3月 233件	2019年3月 684件	2019年 616件	2021年3月 685件	2020年 641件	110.8%
13		オープンデータ件数	2018年4月 0件	2019年3月 47件	2019年 178件	2020年4月 323件	2020年 300件	107.7%
14	3. ④ユニバーサルインフラ(Infrastructure)【市民の足の確保による地域間交流の促進】	鉄道駅へのバス利用30分圏域人口の割合	2015年 55.8%	2018年3月 55.8%	2019年 77.3%	2020年3月 66.6%	2020年 60.0%	257.1%
15		バス停カバー圏域人口の割合	2015年 76.7%	2018年3月 76.7%	2019年 86.6%	2020年3月 80.0%	2020年 77.0%	1100.0%
16	3. ⑤循環と環境保全(Circulate)【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】	低炭素モデル街区の街区数	2018年4月 1件	2019年7月 2件	2019年 2件	2021年3月 2件	2020年 4件	33.3%
17		地産地消レストラン認定件数(地産地消に係る指標)	2018年7月 0件	2019年3月 0件	2019年 41件	2021年3月 126件	2020年 100件	126.0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- **つくばSDGsパートナーズ** SDGsに関する取組をつくば市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、SDGs未来都市としての市の取組やパートナーズ会員の活動を広く周知することで、経済・社会・環境の3側面それぞれに関連する会員同士の自律的な連携を生み出す仕組みを構築している。
- **つくばSDGsパートナー講座** 講座の実施により市民にSDGsを普及啓発するとともに、受講者をパートナーズ会員に認定し会員数を増やすことで多様な連携が生まれやすい環境を作っている。
- **専用ポータルサイトの活用** 2020年度は、パートナーズ会員からイベント告知や活動報告を募り、専用ポータルサイトで周知することによる「取組の見える化」を積極的に行ったことで、パートナーズ会員間で連携した取組が生まれ始めた。具体的には、①会員である民間企業5社が高校生を対象に将来的な地元定着のための「早期キャリア講座」を開催した。また、②民間企業同士が連携してSDGsラッピング自販機の設置によってSDGsの周知活動を行った。
- **SDGs TRY** パートナーズが身の回りの社会課題を発見し、実際に解決策を企画・実践して課題解決を目指すプログラムを実施することで、自律的な社会課題の解決を促進している。
- **会員交流会** 2020年度は、パートナーズ会員によるパネルセッション（4団体）や活動事例発表（12団体）をオンラインで行い、多くの参加者に具体的な取組事例を提供することができ、SDGsに関する取組が市内に広がる素地を作った。
- **今後について** パートナーズ会員である金融機関が開催する中小企業向けのSDGsビジネス講座の周知などを足掛かりとして、地域事業者の経済的な持続性にも注力していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- **指標3** 2019年度に目標値を達成したが、2020年度には活用する空き教室をさらに1か所追加して学習支援を行った。実施地域が一部の学校に限られているため、今後も実施地域の拡大を図っていく。
- **指標4** こどもたちの学習成果を発表するプレゼンテーションコンテストのデモンストレーションとしてチーム弁論授業を実施してきたが、各学園への普及啓発が達成されたことから2019年度に事業が終了したため、2020年度は事業の実施がなかった。なお、事業終了に伴い、2021年度からの未来都市計画には本指標は掲載していない。
- **指標6** 2020年度は感染症対策としてすべてのイベントをオンラインで行ったが、参加者数は目標値に届かなかった。今後はネット環境のない家庭がイベントへ参加する機会を確保するため、対面型のイベントも状況が許す限り開催していきたい。
- **指標9** 【再掲】現在7つの地域包括支援センターを市内全圏域（市、筑波、大穂豊里、谷田部西、谷田部東、桜、荃崎）に設置している。2030年の目標値である設置数8か所の達成に向けて、現在1か所となっている大穂・豊里圏域を2つに分けてそれぞれにセンターを設置することにより、両圏域の高齢者数や高齢化率などについて注視していく。
- **指標10** 2019年10月にインキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」を開設し、スタートアップ推進拠点として起業を促進している。また、2020年2月には「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立、同年7月にはつくば市が参画する「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」が、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定されるなど、スタートアップを支援するエコシステムの構築・強化が進んでいる。
- **指標11** 2020年度は、地域課題解決のテーマ「with/afterコロナの生活スタイル」を掲げ提案を募集し、採択案件5件の実証実験を支援した。なお、2017年度から2020年度までの4年間に合計20件の実証実験を採択（2019年度は採択後に1件辞退）している。また、フォローアップとして、社会実装されたサービス2件の導入支援を行った。今後は、市の課題解決に繋がる募集テーマの設定や国交付金等の活用を検討する。
- **指標16** 2020年度においては申請がなく、目標値に届かなかった。今後も引き続き開発事業者及び住宅メーカーなどへの広報・PR活動を積極的に行い、モデル街区の増加を図る。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

世界のあしたが見えるまち つくば

自治体名：茨城県つくば市

1. 地域の特徴と課題及び目標

都心や海外からのアクセスが容易で、筑波山などの豊富な自然環境に恵まれている。また、多くの大学・研究機関が集積し、豊富な国際的人材を擁している。2005年のつくばエクスプレス開通後は人口増加を続ける一方、周辺地域における人口減少や少子高齢化、市内での格差拡大やこどもの貧困などの課題が生じており、日本の縮図といえる状況である。「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて市民とともに課題解決に取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsに関する取組を市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、市や会員の取組の周知や地域内での浸透を図ることで、会員間の自律的な連携ネットワークを構築し、そのネットワークを活用して次の3側面からの統合的な取組を実施する。経済面（**地域の強みを活かした地域経済活性化**）では、地元農業の振興や科学技術を活用した新たな産業創出などを図る。社会面（**こどもの貧困問題の解消**）では、貧困家庭におけるこどもの学習支援事業などを実施する。環境面（**循環型社会の仕組みづくり**）では、地産地消を促進するための啓発活動などを行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■つくばSDGsパートナーズ

- ①つくばSDGsパートナー講座 市民にSDGsを普及啓発するとともに会員に認定
- ②専用ポータルサイト 会員の取組を「見える化」し、会員間の連携を促進
- ③SDGs TRY 会員が社会課題を発見し、解決策を実践するプログラムを実施
- ④会員交流会 会員の事例発表により、具体的な取組例に触れる機会を確保
→ 市民が相互連携して自律的に社会課題を解決する環境を整備

■つくば市未来構想・戦略プラン

市の最上位計画にSDGsを盛り込み、全施策がSDGsの理念に基づき実施される体制を構築

■重点施策の実施（つくば市SDGs未来都市計画）

- ①つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業 科学技術の実証実験
- ②つくばスタートアップパーク 新規創業者支援による産業創出
- ③つくばこどもの青い羽根基金 こどもの学習支援や居場所づくり
- ④R8地域活性化プランコンペティション 周辺市街地活性化

5. 取組推進の工夫

- ・専用ポータルサイトにより会員の取組を積極的に発信し、会員間での連携が生まれやすい環境を整備した。
- ・感染症対策のためオンラインツールの活用することで、上記取組を継続的に実施した。

6. 取組成果

■つくばSDGsパートナーズ

2019年4月設立。個人会員302名、団体会員72団体（2021年3月末）

- ① オンラインで3回の講座を実施 *筑波大学と共催
- ② 複数の会員による高校生へのキャリア講座の実施、会員同士の連携によるSDGsラッピング自販機の設置など新たな連携事業が誕生
- ③ オンラインでのワークショップを通して4つの課題解決プログラムを進行
- ④ パネルセッション（4団体）や活動事例発表（12団体）を実施

■重点施策の実施

- ① 「with/afterコロナの生活スタイル」をテーマに提案募集し、行政手続のオンライン化や飲食提供の自動化など5件の実証実験を支援
- ② 新たに8社のベンチャー企業が創業
- ③ 約1,500万円の寄附が集まり、学習支援（14か所、299人）やみんなの食堂（5団体）に活用
- ④ ゴルフ場の地元住民による活用や、古民家再生プログラムなど5件のプランを採択

7. 今後の展開策

- ・個人だけでは解決が困難な社会課題に対応するため、パートナーズ団体会員にもSDGs TRYの各種プログラムへの参加を呼び掛け、個人と団体の連携を強化していく。
- ・感染症対策のため講座やワークショップはオンラインにより実施してきたが、状況が許す場合には対面とオンラインのハイブリッド型による実施も検討していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・専用ポータルサイト「つくばSDGsパートナーズ」にて、市と会員のイベント告知や活動報告を地域内外に随時発信。
- ・SDGs関連講演 3件（筑波大学「中央ユーラシアと日本の未来」、筑波大学「世界遺産と持続可能性」など）
- ・筑波山地域のジオパーク再認定 つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かすみがうら市が連携。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

石川県金沢市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

金沢市 SDGs 未来都市計画

世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

自治体SDGsモデル事業

市民生活と調和した持続可能な観光振興

～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

金沢市 SDGs 未来都市計画 世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

（2）2030年のあるべき姿

（金沢SDGs「5つの方向性」）
 ① 古くて新しく心地よいまち（自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる） ② “もったいない”がないまち（環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる） ③ 子供がゆめを描けるまち（次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる） ④ 働きがいも、生きがいも得られるまち（誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる） ⑤ 新しいもの、ことを生み出すまち（文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる）

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
	   	  

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	起業チャレンジ若者支援件数（累計）【9.5】	2018年 35人	2020年	54人	2024年	95人	32%
2	起業家交流事業開催数【9.5】	2018年 40件	2020年	32件	2024年	50件	-80%
3	子育てサポート人材数【1.4 4.7 4.a】	2018年 143人	2019年	181人	2024年	180人	103%
4	子育て家庭訪問件数【1.4 4.7 4.a】	2018年 未実施	2020年	12件	2024年	300件	4%
5	働く女性の交流会参加人数【5.1 5.4 5.5 5.c】	2018年 未実施	2020年	25人	2024年	120人	21%
6	正規労働者へ転換した人数 （本市の制度活用による：累計）【8.5 8.9】	2018年 100人	2020年	211人	2024年	700人	19%
7	鉄道、バスの利用者数【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2018年 117.2千人	2020年	75.3千人	2024年	122千人	-873%
8	公共シェアサイクル「まちのり」利用者数【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2018年 63,284人	2020年	103,785人	2024年	100,000人	110%
9	「公園・緑地の整備状況」に対する満足度【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2017年 42.1%	既存の公園・緑地を更新する時には、地域内の複数で検討し機能分担や再編（緑のマネジメント）を行い、地域ニーズに即した整備をすることで満足度の向上に取り組んでいる。		2028年	50%	継続
10	「自然・緑の豊かさ」に対する満足度【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2017年 48.0%	本市の自然や緑の豊かさを象徴するものである斜面緑地や河川・用水沿いの緑について、眺望景観や川筋景観として保全や新たな創出を行い魅力を増し満足度の向上に取り組んでいる。		2028年	50%	継続

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	金沢市全体のエネルギー消費量【7.2】	2014年 33,324 TJ	2018年 32,809 TJ	2030年 25,499 TJ	7%
12	資源化率【12.2 12.3 12.5 12.8】	2016年 11.0 %	2020年 12.7 %	2027年 26.0 %	11%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】新型コロナウイルス感染症拡大により、起業家交流事業が予定通り開催できず、当初値を割ることとなったが、オンラインでの開催等でコロナ禍に対応しながら引き続き起業支援と併せ、第4次産業革命に対応した新産業の創出を目指していく。

【社会】新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年度は「かなざわ育みネットワーク会議」が開催できず、子育てサポート人材の新たな育成を行うことができなかったが、コロナ前の2019年において181人の実績があり、順調に子育てサポート人材の育成が進んでいると考えている。また、計画当初未実施であった子育て家庭訪問事業や働く女性の交流事業について、コロナ過においてもオンライン等で対応し、スタートさせている。

【環境】鉄道、バス利用者数においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、バス利用が敬遠されたことから、令和2年度は、数字が大幅に落ち込んでいるものの、公共シェアサイクル「まちのり」の利用者数が大幅に増加しており、環境に配慮した移動手段の拡大が進んでいると考えている。

【情報発信・普及啓発】多くの方々がSDGsに触れる・目にする機会を増やすため、新たにCM・動画を作成、テレビ・Web・各種イベント等において、放映し、情報発信・普及啓発を行った。また、北陸SDGs未来都市フォーラムを開催し、北陸の未来都市10都市及びステークホルダーが集結し、本市含む各都市の取り組みを発信、グループディスカッションを通じ情報交換を行い、各都市との連携の強化を行った。

【ステークホルダーとの連携】パートナーシップでSDGsを推進するためのプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA2030パートナーズ」を設立し、21年3月末において、金融機関・マスコミ・NPOなど多様な122の企業・団体・個人の参画を得ており、21年8月現在では、150を超えるなど、今後さらに協働の輪が拡大していく見込みである。今後、活動を加速させ、また民間での自律的運用が可能となるよう、資金面・非資金面の両面での支援の制度構築が求められる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	古くて新しく心地よいまち（自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる）	金沢産材供給量	2018年 1,380 m ³			2020年 2,282 m ³	2024年 2,500 m ³	81%
2	“もったいない”がないまち（環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる）	ごみ排出量	2016年 173,131 t			2020年 148,294 t	2027年 151,000 m ³	112%
3	子供がゆめを描けるまち（次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる）	「みらいクリエイター」の養成・認定数	2018年 未実施			2020年 40 人	2024年 240 人	17%
4	働きがいも、生きがいも得られるまち（誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる）	男性の育児休業取得に係る事例の発信件数	2018年 未実施			2020年 1 件	2024年 9 件	11%
5	新しいもの、ことを生み出すまち（文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる）	起業チャレンジ若者支援件数（累計）	2018年 35 件			2020年 54 件	2024年 95 件	32%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2030年まで持続的に金沢SDGsを推進していくため、全庁横断的な推進を行う「金沢市SDGs推進本部」、オール金沢の官民連携組織である「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」を立ち上げ、また、パートナーシップを通じて金沢SDGsを推進していくため、SDGsを推進している又は推進していく予定等の企業・団体・個人を「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」として登録し、その取組を公式HP等へ掲載、交流会の開催等を通じ、理解者・顧客の開拓、イノベーションを実現するための連携相手探しなどを可能とするプラットフォームを立ち上げた。現在、さらなる協働を進めるため、交流会を定期開催とする一方、民間の自律的な活動へのシフトを進めるため、登録事業者の一部が、交流会運営メンバーとして、当該運営に携わっている。また、組織基盤の強化や事業の加速化・自立化を目的とする民間資金の活用手法や、市民と企業、NPOのマッチング手法について検討するため、地元金融機関等との勉強会を開催している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・木材の生長が進み単位当たりの材積（木材の体積）の増が見られ、また作業道の敷設等により作業効率が上がっていることや、金沢産スギ柱を使用する木材住宅の新築等へ支援する「木の家づくり奨励金」の活用等により、金沢産材供給量が順調に増えている。2021年度より、当該奨励金の内容を拡充し、新たに「木のある暮らしづくり奨励金」として、さらに推進していく。
- ・また、ごみ排出量についても順調に減少しているところである。【詳細は後述 2. 自治体SDGsモデル事業 (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等】
- ・計画当初未実施であった「みらいクリエイター」の養成・認定を開始した。今後、①スタートアップ・新ビジネス創出②子供の独創力育成③食の価値創造の3つを柱として、2021年8月に開館した「金沢未来のまち創造館」を活用し、取り組みを加速していく。
- ・子育て世代の仕事と育児の両立支援を図るため、男性の育児休業取得促進奨励金を創設し、育児休業取得を促進している。2020年開始の制度であり、制度の認知度もまだ低いと考えられることから、周知に努め、「働きがいも、生きがいも得られるまち」の実現を進めていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

市民生活と調和した持続可能な観光振興 ～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

(2) モデル事業又は取組の概要

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 クリエイティブ産業創出金沢会議(EAT金沢)の開催 ①-2 金沢 AI ビレッジ等形成促進事業 ①-3 工芸の「つなぎ手」人材の育成 ①-4 工芸品の海外アート市場の開発 ①-5 国立工芸館との連携	・EAT金沢開催 ・金沢町家等を活用するクリエイター等への支援(金沢AIビレッジ等形成促進事業) ・価値創造拠点(金沢未来のまち創造館) 開館準備(→21.8開館) ・工芸の販路コーディネーターの育成 ・新たな需要の開拓(国際的マーケット等での発信) ・国立工芸館開館(20.10)	海外見本市出展等への支援件数(累計)	2018年3月 48 件			2020年 56 件	2022年 60 件	67%
①-1 大学生向け文化体験プログラム ①-2 金沢・建築キッズプログラム ①-3 宿泊施設や食のリアプリーの推進 ①-4 アウトサイダー・アートの魅力発信 ①-5 共生社会ホストタウン推進 ①-6 まちなかの歩行環境の再整備	・建築文化の発信(アーキテクチャーウィーク(金沢・建築文化会議、建築キッズプログラム(ワークショップ、スタンブリー)) ・宿泊施設改修事業費補助 ・知的・精神障害のある方等への創作活動支援するOUT SIDER ART PROJECTの始動 ・心のリアプリーフェスタ開催 ・リアプリーガイド・動画制作	中心市街地の市文化施設の利用者数	2018年 339,853 人			2020年 171,206 人	2022年 393,000 人	-31%
①-1 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減、加賀野菜など地産地消の展開 ①-2 「木の文化都市・金沢」の創出 ①-3 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり ①-3 生物文化多様性の保全・啓発 ①-4 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討	・金沢市食品ロス削減推進計画策定 ・金沢市地球温暖化対策実行計画策定 ・木の文化都市を創出する金沢会議(「木の文化都市・金沢」の継承と創出に向けての提言書) ・豊かな緑化空間の創出(水と緑のネットワーク) ・金沢市次世代交通サービスあり方検討会(→21 金沢MaaSコンソーシアム設立)	ごみ排出量	2016年 173,131 t			2020年 148,294 t	2027年 151,000 t	112%
		里山管理活動支援団体数	2018年 1 団体			2020年 2 団体	2022年 4 団体	33%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】新型コロナウイルス感染症拡大により、海外で開催される国際見本市への出展支援は2020年においては、実績がなかったものの、概ね目標どおり推移している。2021年8月に開館した「金沢未来のまち創造館」等とも連携し、引き続き、新たな産業の創出や販路開拓、工芸の継承・発展を推進していく。

【社会】中心市街地の市文化施設の利用者数について、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人観光客が大幅減となり、また文化施設の臨時休館や外出自粛の影響により、国内からの来街者も大きく減少したことから、大きく減少している。【詳細は後掲】

【環境】食べ物の“もったいない”がないまちを目指し、新たに金沢市食品ロス削減推進計画を策定。いぬ・食べきり推進店の登録制度(R2末147店舗)による飲食店等での食べきりの推進に向けた意識啓発や市のフードドライブ常設会場を増設、(3→4)また地域における窓口(公民館等)の支援を行い、持ち込み量も増加するなど、市民の意識の醸成も進んでおり、ごみ排出量も順調に減少している。また、高齢化する森林所有者に代わり、環境意識の高い地域団体や企業、NPOが森林整備に取り組むケースが徐々に増えている。当該団体へ、森林所有者とのマッチングや安全な作業方法の指導などを支援していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光へ ～「金沢SDGsツーリズム」の推進～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

金沢の魅力を磨くことに加え、各種事業者と連携し、まちのバリアフリー化や低炭素化を進め、「SDGsツアー」が可能となるまちをめざす。また、市民が、「責任ある観光客」と交流することを通じて、わがまちの価値や課題を再発見し、責任と誇りを持って、新たな魅力を創出するプレーヤーとなることをめざす。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>【経済→環境】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、新たな産業の創出や金澤町家の付加価値の向上がもたらされ、環境面において循環型社会が実現するという相乗効果が創出される。</p> <p>【環境→経済】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、食品ロスの削減、脱プラ、地産地消や、生物文化多様性の保全等が進むことで、環境面で、暮らしやすさ、滞在のしやすさが向上し、経済面において金沢に移住・滞在する、クリエイティブ人材をはじめとした多様な人材の呼び込み・増加、という相乗効果が創出される。</p>	<p>【経済→社会】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、伝統産業の発展や新たな産業の創出による豊かさがもたらされ、それが文化への投資に回り、社会面において文化が維持・継承・発展するという相乗効果が創出される。</p> <p>【社会→経済】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、責任ある観光客との交流が進むことで、社会面で、市民が金沢の歴史・文化の価値を再認識し、磨き高め、多様な文化を維持・発展させることにより、経済面において、文化の刺激を活かしたイノベーションが生まれる、という相乗効果が創出される。</p>	<p>【社会→環境】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、観光客の受入環境の整備が進むことで、社会面で、まちなかの歩行環境の充実がもたらされ、環境面において自動車の使用頻度の減少による低炭素社会の実現という相乗効果が創出される。</p> <p>【環境→社会】 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、「責任ある観光客」受け入れのために、次世代交通サービスの発達、地産地消、生物文化多様性の保全等が進むことで、環境面で、暮らしやすさの向上がもたらされ、社会面において、市民のQOLが向上し、責任と誇りを持って金沢の価値を磨き高めている市民が増加する、という相乗効果が創出される。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)		
1	【経済→環境】県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数(累計)	2018年	14件		2020年	16件	2022年	19件	40%
2	【環境→経済】住宅支援制度の活用による県外からの移住者数(累計)	2018年	42件		2020年	159件	2022年	82件	293%
3	【経済→社会】中心市街地の市文化施設の利用者数	2018年3月	339,853人		2020年	171,206人	2022年	393,000人	-317%
4	【社会→経済】新製品開発・改良製品数(累計)	2018年3月	80件		2020年	126件	2022年	95件	307%
5	【社会→環境】温室効果ガス排出量	2014年	3,522千tCO2		2018年	3,231千tCO2	2030年	2,594千tCO2	31%
6	【環境→社会】市外へ就職する学生数	2018年	2,000人		2020年	2,000人	2022年	1,900人	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

重要な担い手である観光事業者向けに、SDGsツーリズムについて理解を深め、自分事としていただくことを目的に勉強会・講演会を開催し、約100名が参加、持続可能な金沢観光のあり方を議論し、金沢らしい持続可能な観光を実現するための「8つのアクション」を策定した。

金沢と親和性の高い欧米豪インバウンドや国内個人旅行者に加えインセンティブツアーや修学旅行の誘致に成果をあげる「SDGs体感ツアー」コンテンツの開発のために、IMAGINE KANAZAWA2030パートナーズ会員対象の「石川の朝とれもんプロジェクト」見学ツアーや旅行業関係者や通訳案内士等、インバウンドの専門家対象の金沢SDGsモデルツアーを実施した。今後求められている旅の一つの形であると、非常に好評であり、フィードバックを今後の取組に活かしていく。

民間事業者の「SDGs体感ツアー」造成を目指し、観光事業者の先導的な取り組みを支援するため、公募型の補助事業を実施し、用水のまち金沢の魅力を発信するオンライン・工体験プログラム、金沢町家のサステナブル備品整備への支援、伝統工芸の体験を通じたSDGsを認識するプログラムなど14件を採択した。これらの先導的取り組みが継続し、また他事業者へ波及し自律的好循環の形成となるよう、引き続き、観光事業者の先導的な取り組みを支援するとともに、金沢市観光協会や地元宿泊事業者等のステークホルダーと協議し、SDGsツーリズム推奨制度の検討・構築を進めている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・金澤町屋や住宅支援制度の活用により、県外からの移住が順調に進んでおり、また市外へ就職する学生に関しても増加を抑制できていると考えている。引き続き金沢の金澤町屋の付加価値や暮らしやすさ、滞在のしやすさの向上など魅力の向上に努め、金沢に移住・滞在する、クリエイティブ人材をはじめとした多様な人材の呼び込み・増加を進めていく。

・中心市街地の市文化施設の利用者数について、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人観光客が大幅減となり、また文化施設の臨時休館や外出自粛の影響により、国内からの来街者も大きく減少したことから、大きく減少している。コロナ禍に対応しながらも、大学生を「金沢文化芸術発信学生大使」に任命し、金沢の文化の魅力をSNSで発信してもらう取組や、AR技術を導入した施設において親子を対象とした誘客施策を実施することに加え、令和2年10月に移転開館した東京国立近代美術館工芸館と連携したツアー等の開催により、文化施設の利用者数の増加につなげていく。


・温室効果ガスの削減については、再生エネルギー等導入支援や公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進など多角的な取組を行っており、その効果が出てきていると考えている。2020年度は、温室効果ガスの削減による持続可能な社会の実現を目指し、新たに金沢市地球温暖化対策実行計画を策定したところであり、市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を持って温室効果ガスの削減と気候変動への適応に取り組むとともに、各主体が連携・協力した取組を進めることにより、金沢らしい持続可能な社会の実現をめざしていく。

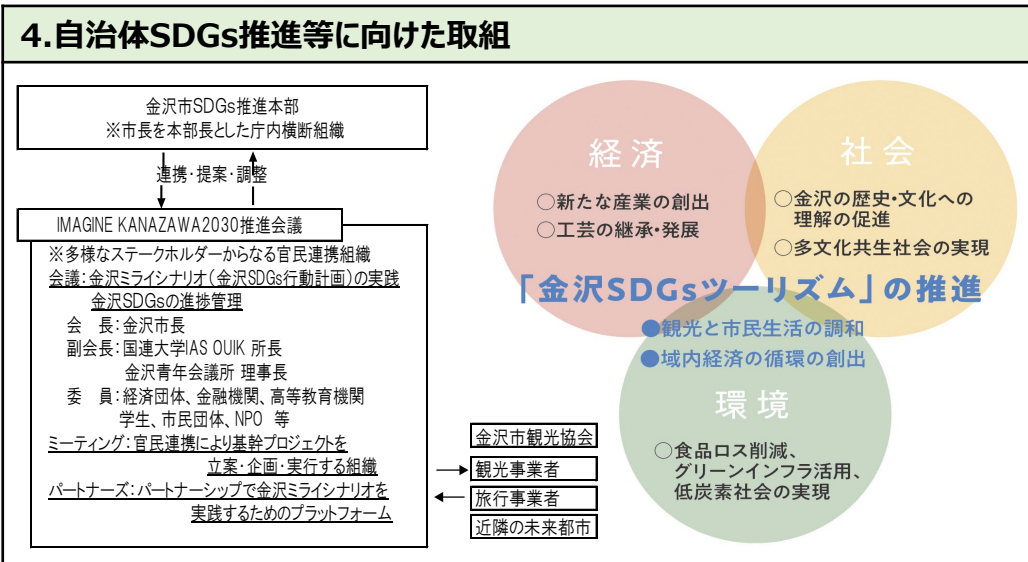
(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

世界の交流拠点都市金沢の実現～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

自治体名：石川県金沢市

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。</p>		



6. 取組成果

- ・パートナーシップでSDGsを達成するプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA2030パートナーズ」を設立 (会員数 122者(2021年3月))
- ・「金沢SDGs指標」の選定の前提となる指標の選定を実施 (指標数65、紐づくデータ458)
- ・金沢SDGs ツーリズムの推進 (観光事業者の講演会・勉強会を開催(約100名参加)、SDGs体感ツアー開発のためのモデルツアー開催(2回)、観光事業者の先導的取組に対する公募型補助を実施(14件採択))

5. 取組推進の工夫

行政や一部の主体でのSDGsの達成が困難なことから、多様な主体で構成された「IMAGINE KANAZAWA2030推進会議」が中心となり、金沢SDGsの推進を行っている。また、「SDGsミーティング」や市民WS、HP等での意見募集等を含め、多くの方々の金沢SDGsの参画を推進している。

7. 今後の展開策

- ・IMAGINE KANAZAWA2030パートナーズの協働プロジェクト発現の促進及び自走化へのシフト
- ・プロジェクトを資金面・非資金面で加速させ、自律的好循環を形成する金融フレーム等の構築
- ・SDGsの達成度を測る「金沢SDGs指標」の選定・可視化の実施
- ・観光事業者等のSDGsの気運醸成及び国際認証等への足掛かりを目的としたSDGs ツーリズム推奨制度の構築

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

北陸SDGs 未来都市フォーラムの開催 (北陸10都市及びステークホルダーとの連携を強化、各取り組みの発信等による広域展開)

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県いなべ市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

SDGsのゴールとして設定されている2030年、いなべ市はすでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「山辺」まで民間主導で量産する。牧場併設型の乳製品直売施設や、山の景観・木々をそのまま活用したグランピング施設、ハンモックによるインターネットカフェ施設等を移住者や市民が運営できるように地元金融機関と連携して実現。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値		2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	商工会への加入団体数【8.3,8.9】	2018年	967 件	2020年	931 件	2030年	1,040 件	-49%
2	地域産業創出数(累計)【9.1,9.4】	2018年	2 件	2020年	2 件	2030年	5 件	0%
3	【小学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）【4.2,4.3,4.4,4.a,10.2,17.17】	2018年	64.0 %	2020年	72.8 %	2030年	67.0 %	109%
4	【中学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）【4.2,4.3,4.4,4.a,10.2,17.17】	2018年	74.0 %	2020年	67.0 %	2030年	76.0 %	88%
5	子育て支援センター利用者数（各年延べ）【11.3,11.7】	2018年	36,118 人	2020年	21,654 人	2030年	37,000 人	59%
6	森林整備面積（各年）【12.2,15.2,15.4】	2018年	5 ha	2020年	6 ha	2030年	10 ha	60%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

商工会への加入団体数については、経営者の高齢化により事業継承されず廃業するケースが多く、加入者の減少となりました。今後は、創業支援により創業された方に商工会への加入を促し、地域経済の支援を行う必要があります。
 子育て支援センター利用者数については、少子化に加えて、コロナ禍により、イベントも縮小又は廃止があったことから、当初計画値と比較し、大幅な減少となりました。
 少子高齢化やコロナ禍の課題はありますが、施策に新たな工夫を加え、事業を進める必要があります。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	いなべ版SDGsの普及啓発、官民連携プラットフォーム化	いなべ版フェア&カジュアルSDGs登録数(累計)	2019年3月 0 件			2020年 98 件	2022年 50 件	196%
2		SDGs普及イベントの実施回数(各年)	2019年3月 2 回			2020年 10 回	2022年 5 回	200%
3	いなべ版SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」の体系化	年間観光入込客数	2018年 431,632 人			2020年 660,359 人	2022年 800,000 人	83%
4	個々の特性を生かした多様性の確立	ユニバーサルデザインフォント普及のためのワークショップ等イベント実施(累計)	2019年3月 0 回			2020年 6 回	2022年 4 回	150%
5	災害から市民を守るまちづくり	カートラベル敷地整備による車可能台数(累計)	2019年3月 0 台			2020年 6 台	2022年 10 台	60%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2020年度は、いなべ市SDGs認定制度構築に向けて、市内事業者や中学生を対象とした学習会等（中学校学習会4回、中学生WS2回、セミナー2回）を実施するとともに、SDGsチェックシート（テスト版）を策定しました。当該チェックシートにより市内の事業者へ調査を実施し、SDGsの啓発と普及を進めました。また、2021年度には、いなべ市SDGs認定制度といなべ市SDGsパートナー制度の構築を完了させ、制度運用を始めます。さらに、子どもを対象としたワークショップを構築し、2020年度にはパイロット事業として2回実施しました。このパイロット事業を受けて、企業と連携したINABE SDGs 4T PROJECTを構築し、2021年度から事業を展開しています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs普及イベントの実施回数については、大幅に計画を上回る事業展開ができましたが、コロナ対策により、中学校を対象としたSDGs学習会やワークショップの開催が制限されたことにより伸び悩みを感じました。次年度は、コロナ対策を十分に行った上で、小学校を中心とした学習会等を継続して実施します。いなべ版フェア&カジュアルSDGs登録数については、事前申込制や参加者数の制限、WEBでの実施をおこなうなど工夫し、事業を進めることもありましたが、事業全体としては、順調に進めることができ、SDGs登録数を増やすことができました。次年度は、商工会との連携による会員向けのSDGs学習会に加え、創業支援事業とも連携したSDGs学習回答の展開を進めます。また、上記(2)にも記載しましたが、行政だけでSDGsを推進することは困難であることから、企業や市民団体等と連携し、SDGsの推進を行う必要があると考えています。年間観光入込客数については、屋外施設である「にぎわいの森」の有利性を活かし、SDGs図書館やSDGsワークショップを実施し、順調に入り込み客数を増加させることができました。ユニバーサルデザインフォント普及のためのワークショップ等イベント実施については、市職員向けの研修会に加えて、市内の子ども達を対象としたワークショップを他のイベント事業と合わせて実施するなど工夫して、人に伝わる文字について、学んでいただきました。カートラベル敷地整備による車可能台数については、モデル事業を活用して整備した施設に車両を配備し、平常時にはアウトドア・商業施設として、有事の際は、避難所や移動避難所として活用できるように整備しました。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs 推進を世界へ～

(2) モデル事業又は取組の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。
※SDGs未来都市として「海といえば鎌倉、山といえばいなべ市」というイメージ戦略を取り、夏の海辺のようなブランド力を実現する山のエリアを山辺とする。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 グリーンクリエイティブいなべ推進事業	商工会等と連携し、地域産品や地域性のある既存商品の改善支援や未活用になっている地域資源を活用したオリジナル商品の開発支援講座等を実施するほか、販路開拓支援を行いました。また、SDGsの基礎講座を創業塾や商工会会員向けに行いました。	商工会への加入団体数	2018年 967 件			2020年 931 件	2022年 1,032 件	-55%
	森林環境保全に関心を持ってもらうためのアウトドアといった防災啓発につながるイベントを市内外で開催しました。							
	地域資源を生かして課題をカジュアルに解決するまちづくりをPRし、山辺の空き家活用の移住や店舗誘致へつなげるワークショップや相談会を開催し都市住民を魅了できる店舗オーナーを発掘し、日曜マルシェ等を通して出店へつなげる支援を行いました。							
①-2 グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業	グリーンインフラ施設である「にぎわいの森」内に、本事業の物販施設を整備しました。ワークショップの展開や、地域回遊ソールの展示により山辺までの観光循環とハブ機能を強化しました。	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数(各年)	2018年 96,787 人			2020年 96,532 人	2022年 100,000 人	97%
①-3 小規模事業者支援事業	小規模事業者資金利子補給事業 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む人を対象とする体制を構築しています。	地域資源活用ビジネス支援(累計)	2018年 1 件			2020年 1 件	2022年 5 件	20%
	新規創業者保証金補助事業 新規創業者志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3(3年間)補助する体制を構築しています。							
①-4 新規事業等事前調査事業	「にぎわいの森」を先例とする、グリーンインフラによる商業ゾーンの基礎となる空き家、空き地の調査、事業計画の策定、基盤整備を実施しました。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 元気みらい都市いなべ推進事業	年代にあった健康データ等の取得及び分析を実施し、市民に広く周知しました。	(ICT活用)「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合	2018年 - %			2020年 0 %	2022年 80 %	0%
②-2 グリーン・ツーリズム推進事業	京都産業大学と連携し、若者・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域活性化の仕組みづくりを行いました。							
②-3 農業生産における中山間地域等直接支払事業	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行いました。この事業は山村振興法及び特定農山村法に指定された地区及び三重県が指定した特認地区を対象とするものです。							
②-4 福祉バス運行事業	高齢者などの交通弱者の生活交通手段を確保するため、福祉バスを運行しました。運行は官民連携として、運転業務は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社とともに実施しています。	福祉バスの乗車数(各年)	2018年 102,932 人			2020年 75,408 人	2022年 119,000 人	63%
②-5 藤原岳自然科学館自然教室事業	藤原岳自然科学館を拠点に、市民が当市の自然に触れる機会を設け、自然の素晴らしさ、貴重さを体感してもらい自然環境を守ることの重要性の理解を深めました。							
②-6 ICT活用事業	学校ICT活用事業教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行い、ICT機器を有効に活用できる環境を構築しました。 新規システム構築事業市内小中学校に育用ICT機器(タブレット端末等)を配備しました。このことから児童生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開することが可能になりました。	グリーン・ツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数(各年)	2018年 358 人			2020年 58 人	2022年 800 人	7%
【環境】 ③-1 農作物有害鳥獣対策事業	銃器、檻等により有害鳥獣駆除や、地域で追い払いをするための講習会の開催、市職員によるパトロールの実施し、獣害の防除を行いました。	生ごみの減量化として、過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数(旧町からの累計を基に設定)	2018年 2,801 人			2020年 2,834 人	2,860 人	99%
③-2 希少動植物保全事業	専門家による市内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげました。							
③-3 不法投棄防止啓発事業	啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布しました。不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が巡回しました。また自治会の地域清掃等で発見した不法投棄物や市施設内への不法投棄物の処理を行いました。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
③-4 環境調査事業	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務といった法令に基づき実施しているものや、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定といった地元との協議に基づいたもの、現状把握のための調査を行う。	環境調査として検査または測定する件数(累計)	2018年 47 件			2020年 47 件	188 件	25%
③-5 ごみ減量化推進事業	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させようと、生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円)しました。							

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取り組みについて、商工会への加入団体数については、経営者の高齢化により事業継承されず廃業するケースが多く、加入者の減少となりました。今後は、創業支援により創業された方に商工会への加入を促し、地域経済の支援を行う必要があります。

また、藤原岳、竜ヶ岳等の観光施設利用者については、コロナ禍もあり前年から微減したものの順調に利用者を確保することができました。

地域ビジネス構築支援につきましては、新たな構築支援を行いました、ビジネスとして構築するまでには至りませんでした。

社会面の取り組みについては、ICT活用について、電子黒板をはじめ小学1年生から中学3年生まで一人一台のタブレット配備により授業を進めることができましたが、満足度などを図るためのアンケート調査等は実施できませんでした。

また、福祉バスの乗降者数は、新ルートを設定するなど、利用促進を進めましたが、コロナ禍により利用の向上は図れませんでした。

なお、グリーンツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数については、コロナ禍によりイベントなどが中止されたことにより目標を大幅に達成することができませんでした。

環境面の取り組みについては、計画どおり、順調に業務を進めることができました。

今後は、緊急事態宣言中は困難なもののアフターコロナを見据え、事業を進める必要があります。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いなべグリーンのフラッグを山辺まで！～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>にぎわいの森のノウハウを生かし、山辺や中山間地域における空き家、休眠施設、豊かな地域資源を活用した商業ゾーンを設けることで、環境面の進展として、これまで荒廃していた森林が適度な日光が差し込むほどに切り開かれて整備される。整備されることで、森は土砂災害の防止につながり、強靱化する。</p> <p>また土砂災害が頻発したり、背丈の高い常緑樹が生き残って落葉樹が駆逐されたり、里山といえる緩衝帯喪失による獣害が拡大したりといった負の連鎖を抑制することができる。</p> <p>荒廃していた森林が整備され、森の生態系や災害防止といった環境面が進展することで、伐採した木材や、野草、葉草といった豊かな自然資源の活用が可能になる。またキャンプやグランピング、剪定した木々で木登り体験、ハンモックによるコワーキングスペース設置などアクティビティとしてカジュアルなビジネス展開が可能になり、経済面に大きな進展をもたらす。</p> <p>カジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」が一層進展し、山辺に人が訪れ、移住者も増加することで、市全体の経済基盤のボトムアップにつながる。</p>	<p>山辺のグリーンインフラ商業ゾーンが活発化すると、社会面として、地域のまちづくりで中心的な役割を担う商工会の加入団体が増加する。商工会の加入団体の増加は、連動して観光協会や市民活動団体の加入数を伸ばし、担い手不足に陥っている地域の祭りや伝統行事の運営が活発化し、商工会による中心市街地の空き家活用へ波及効果が出る。</p> <p>また自治体の加入世帯も増加して自治機能の強化し、地域行事を通じた高齢者と若者のつながりも増えて、各地区が活発化する。</p> <p>商工会加入団体数が増加することで地域の行事が活発化し、空き家活用が進むようになると、商工会が主催する創業塾（創業希望者及び開業後間もない人を対象）の受講者が増加。受講生は無担保・第三者保証人なしの保証枠などの支援を得られ、経済面として、創業数も増加する。貨幣の市外貨獲得や、市外流出を抑える一助となり、また山辺に新しいカジュアルな店舗が増加することで、地域の経済的な活性化が加速する。</p> <p>また自治会加入者が増加することで、地域行事の活発化により支出が増えるので、経済面として、地産地消が増えるメリットもある。</p>	<p>地域が活発化することで、若者の移住や起業による商工会加入者数や自治会加入者数が増え、山辺のみならず市内各所で新規就農者数が増加する。就農者の増加は、環境面として耕作放棄地を減少させ、集落一帯の農地健全化につながる。就農者による森林活用も進み、不安定な森が強靱化され、獣害の減少にも進展する。</p> <p>また商工会加入者数や自治会加入者数が増える際、住居や店舗のリフォーム等を通じてグリーンインフラ化が加速し、エネルギーの削減にも貢献する。</p> <p>農地の健全化と荒廃した森林活用が進み、山辺一帯の木々を手入れすることで強靱化が実現すると、社会面として、資源を活用しようとする山辺に人が集まるようになる。山辺や中山間地域は過疎が進んだ地域を中心に多く見られる空き家は、空き家バンクや地元の不動産事業者を通して人が住むようになり、弱体化していた自治機能や、地域の担い手不足解消へとつながる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】森林整備面積（各年）	2018年 5 ha			2020年 6 ha	2022年 10 ha	60%
2	【環境→経済】地域産業創出数（各年）	2018年 2 件			2020年 0 件	2022年 4 件	0%
3	【経済→社会】商工会への加入団体数（累計）	2018年 967 件			2020年 931 件	2022年 1,024 件	91%
4	【経済→社会】自治会加入世帯数（各年）	2018年 10,835 件			2020年 10,913 件	2022年 11,000 件	99%
5	【社会→経済】空き店舗活用等による出店件数（累計）	2018年 1 件			2020年 1 件	2022年 4 件	25%
6	【社会→環境】新規就農者数（各年）	2018年 12 人			2020年 9 人	2022年 15 件	60%
7	【環境→社会】空き家バンク登録物件の契約成立件数（各年延べ）	2018年 6 件			2020年 10 件	2022年 10 件	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」のノウハウを生かし、次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備します。空き家や休眠施設、荒廃した森林を官民連携で整備し、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくり実施します。自然と向き合ういなべのライフスタイルに共鳴した移住希望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させます。

にぎわいの森を中心とした本事業では、独創性を重視します。具現化するためにクリエイターやアーティストと連携し、食や店舗だけではなく、映像、音声、体験など、さまざまなコンテンツと融合を図ります。また、寝そべて森林浴できるスポットや裸足で山道を歩けるゾーンを設けるなど、いなべだけの目を引くアイデアを実現します。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済⇔環境については、山辺の未利用資源を活用し、災害対策も兼ねた商業ゾーンを整備しました。当該整備地は、普段キャンプ場として利用したり、動く「にぎわいの森」としてのプロジェクトである軽トラックを活用したモバイルヒュッテ（キッチンカー）の拠点として、新たな地域産業のチャレンジの場となっています。

経済⇔社会については、SDGsを推進するうえで、専門的知見を有する方をアドバイザーとして招聘し、ヒアリング等を行うとともに、商工会加入者への講演会やワークショップを行いSDGsの推進を行いました。また、講演会やワークショップ等により出された意見も踏まえ、いなべ市SDGsコンセプトブック及びSDGsチェックシートを策定し、更なるSDGsの推進を進めました。現在、当該コンセプトブック及びチェックシートに基づきSDGsの認定基準を策定しています。

社会⇔環境については、グリーンクリエイティブいなべの視点で、山辺をコンセプトに子ども向けのカジュアルなSDGsのワークショップを実施し、自然環境の重要性やSDGsとは何かの理解を深めていただきました。

・事業としては順調に進めることはできましたが、単年度における三側面をつなぐ総合的取組の目標は達成できないものが多くありました。


今後は、指標も見据えて事業に取り組む必要があります。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」からカジュアルなSDGs推進を世界へ～

自治体名：三重県いなべ市

1. 地域の特徴と課題及び目標	三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアルな持続可能性を追求している。 当市では、約58%を占めるリンチ面積の多くが未活用であり、森林の荒廃化により獣害の深刻化による農業従事者の離農や山辺エリアを中心とした若者の流出が多い。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能といったまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	県会議員及び他市町の議員の視察、他市町のSDGsアドバイザーの視察受け入れ実績あり。 学校におけるSDGs講座及び企業と連携による子供向けSDGsワークショップのメディア掲載実績あり。		

2020年度は、いなべ市SDGs認定制度構築に向けて、市内事業者や中学生を対象とした学習会等を実施するとともに、SDGsチェックシート（テスト版）を策定しました。当該チェックシートにより市内の事業者へ調査を実施し、SDGsの啓発と普及を進めました。
 また、2021年度には、いなべ市SDGs認定制度といなべ市SDGsパートナー制度の構築を完了させ、制度運用を開始予定。
 さらに、子どもを対象としたワークショップを構築し、2020年度にはパイロット事業として2回実施しました。このパイロット事業を受けて、企業と連携したI N A B E SDGs 4T PROJECTを構築し、2021年度から事業を展開。

中学校においては、学習会を4回実施し、生徒640人が参加、またワークショップは2回実施し、146人が参加し、SDGsの理解を深めていただいた。
 商工会と連携した学習会は、リアル版とWEB版の合計2回実施し、13団体22名が参加いただきSDGsの理解を深めていただいた。
 さらに、商工会と連携し、市内の事業者へSDGsチェックシートを活用した調査を実施し、SDGsの啓発と普及を進め、981事業所のSDGs取組団体の登録につなげた。

教育委員会及び校長会において、SDGsの重要性を説明し、授業の実施を行った。
 また、SDGsの知見を有する方を招聘し、ヒアリングなどを実施しチェックシートを作成するとともに、商工会と連携したSDGs研修会の開催によりSDGs取組事業者の拡大を行った。

2021年度には、いなべ市SDGs認定制度といなべ市SDGsパートナー制度の構築を完了し、制度運用を開始予定

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

栃木県宇都宮市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

栃木県 宇都宮市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

栃木県 宇都宮市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

第6次宇都宮市総合計画（平成30年策定）で位置づけた宇都宮市が目指す将来のうつのみや像
「輝く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや」の実現に求められる概ね10年後のあるべき状態

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	年間観光入込客数【8.9】	2016年 1,483 万人	2020年	747 万人	2022年	1,550 万人	-1099%
2	市内総生産【9.2】	2014年 2,719,222 百万円	2018年	3,017,891 百万円	2022年	2,956,071 百万円	126%
3	女性就業率【10.2】	2016年 60.8 %	2020年	— %	2022年	62.0 %	—
-	学習活動をしている市民の割合【4.3, 4.7】	2016年 38.4 %	2021年	— %	2022年	43.2 %	—
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合【17.17】	2016年 — %	2021年	— %	2022年	25.0 %	—
4	市内人口に占める都市拠点・地域拠点（都市機能誘導区域と市街化調整区域の地域拠点）の人口割合【9.1】	2016年 19.4 %	2020年	19.3 %	2022年	20.1 %	-14%
5	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合【10.2】	2016年 95.9 %	2020年	95.4 %	2022年	98.5 %	-19%
6	公共交通夜間人口カバー率【11.2, 11.3】	2017年 89.8 %	2020年	90.5 %	2028年	100.0 %	7%
7	災害などの危機に備えている市民の割合【13.1, 13.3】	2017年 44.0 %	2020年	— %	2022年	46.0 %	—
-	学習活動をしている市民の割合【4.3, 4.7】	2016年 38.4 %	2021年	— %	2022年	43.2 %	—
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合【17.17】	2016年 — %	2021年	— %	2022年	25.0 %	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
8	太陽光発電設備導入世帯数（累計）【7.2, 7.3】	2016年 15,138 世帯	2020年 18,633 世帯	2022年 21,000 世帯	60%
9	市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量【12.3, 12.5】	2016年 781 g	2020年 806 g	2022年 734 g	-53%
10	もったいない運動に取り組んだ人数【17.17】	2016年 36,896 人	2020年 15,652 人	2022年 43,800 人	-308%
-	学習活動をしている市民の割合【4.3, 4.7】	2016年 38.4 %	2021年 — %	2022年 43.2 %	—
-	「まちづくり活動に参加している」市民の割合【17.17】	2016年 — %	2021年 — %	2022年 25.0 %	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「年間観光入込客数」, 「もったいない運動に取り組んだ人数」については, イベント開催や交流人口に関するものであり, 新型コロナウイルス感染症の拡大による, 外出自粛等の影響を大きく受け, 目標値を下回っている状況にある。
⇒2021年度はオンラインの活用や観光需要の喚起策等, 目標の達成に向けて取り組む。

・「女性就業率」については, 2020年国勢調査の数値公表後, 評価予定(2022年5月以降)

・「学習活動をしている市民の割合」については, 5年毎に実施している2021年度市民意識調査の数値公表後, 評価予定(2021年11月以降)

・「まちづくり活動に参加している」市民の割合については, 5年毎に実施している2021年度市政に関する世論調査の数値公表後, 評価予定(2021年12月以降)

・「市内人口に占める都市拠点・地域拠点の人口割合」については, スーパー等, 市民の身近な利便施設の立地状況が地域によって偏りがある等の課題があり, 拠点への誘導には期間をかけて取り組む必要があることから, 概ね横ばいで推移している。

・「宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合」については, 感染症の影響のため, 子育て施設の利用休止等により, 妊産婦や乳幼児保護者向けの対面による相談機会の制限があったものの, 妊産婦医療費助成の実施等, 子育て家庭の経済的負担の軽減を図ったこと等により, 概ね横ばいで推移している。

・「災害などの危機に備えている市民の割合」については, 2021年度市民意識調査の数値公表後, 評価予定(2021年11月以降)

・「太陽光発電設備導入世帯数」については, 日照量が豊富な本市の特徴を活かした補助事業の推進等により, 伸びは鈍化しているものの, 順調に推移している。

・「市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量」については, 外出自粛等による感染症対策のため各家庭での生活時間の増加に伴い, 当初値を下回っている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
1	魅力創造・交流に関する取組	年間の観光入込客数	2016年 1,483 万人		2019年 1,476 万人	2020年 747 万人	2022年 1,550 万人	-109%
2	産業・環境に関する取組	女性就業率（25～44歳まで）	2016年 60.8 %		2019年 - %	2020年 - %	2022年 62.0 %	—
3	子育て・教育に関する取組	宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	2016年 95.9 %		2019年 96.2 %	2020年 95.4 %	2022年 98.5 %	-19%
4	健康・福祉に関する取組	健康寿命の延伸	2016年 男性 79.6 歳		2019 年 男性 - 歳	2020 年 男性 - 歳	平均寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加	—
			2016年 女性 83.6 歳		2019 年 女性 - 歳	2020 年 女性 - 歳		—
5	交通に関する取組	公共交通夜間人口カバー率	2017年 89.8 %		2019年 90.0 %	2020年 90.5 %	2028年 100.0 %	7%
6	安全・安心に関する取組	災害などの危機に備えている市民の割合	2017年 44.0 %		2019年 - %	2020年 - %	2022年 46.0 %	—
7	産業・環境に関する取組	太陽光発電設備導入世帯数（累計）	2016年 15,138 世帯		2019年 17,751 世帯	2020年 18,633 世帯	2022年 21,000 世帯	60%
		もったいない運動に取り組んだ人数	2016年 36,896 人		2019年 34,456 人	2020年 15,652 人	2022年 43,800 人	-308%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
9	「人づくり」及び「ヒトの“うごき”を生み出す取組	SDGs関連セミナーの参加者数	2019年 150人		2019年 150人	2020年 366人	2021年 540人	55%
		再生可能エネルギーの地産地消によるCO ₂ の削減効果	2019年 - t-CO ₂		2019年 0 t-CO ₂	2020年 - t-CO ₂	2021年 4,500 t-CO ₂	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・2021年7月に設立した「地域新電力会社（宇都宮ライトパワー株式会社）」と連携し、2022年1月に開始する公共施設への安定的な電力供給に向けた取組を実施している。今後は、電力売買取得られた収益を地域に再投資し、将来的には、自律的好循環の実現を目指していく。

・2020年1月に、SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤強化を図るため、「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」を設立し、行政をはじめ、市域の企業、NPO、教育機関などの多様な主体が連携しながら、各種勉強会及び出前講座、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム会員交流会「メンバーセッション」の実施や、独自ホームページの運用、市内イベント「エコテック&ライフとちぎ2020」への出展等を通して、市民、事業者のSDGsに対する認知度向上や理解促進、SDGs達成に向けた取組の波及を図っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「女性就業率」については、2020年国勢調査の数値公表後、評価予定(2022年5月以降)

・「健康寿命の延伸」については、2021年度実施予定の要介護認定の基礎数値公表後、評価予定(2021年11月以降)

・「SDGs関連セミナーの参加者数」については、勉強会や出前講座等の普及啓発活動を実施したことにより、昨年より大幅に上昇した。
⇒ 2020年7月に実施した市政に関する世論調査において、SDGsを「知っている」と回答した市民は約30%に留まっている結果であったことを踏まえ、今後も情報発信の更なる強化が必要である。

⇒ 「人づくりプラットフォーム」の会員数は2021年3月末時点で214団体となっており、今後もSDGsの実践に取り組む会員数の増加等を推進する必要がある。

・「災害などの危機に備えている市民の割合」については、2021年度市民意識調査の数値公表後、評価予定(2021年11月以降)

・「再生可能エネルギーの地産地消によるCO₂の削減効果」については、2021年7月に設立した「地域新電力会社」が2022年1月に公共施設への電力供給を予定しているため、その後、削減効果などを評価予定
⇒ 将来的には、地域の脱炭素化など市の地域課題の解決を目指していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

SDGsに貢献する持続可能な都市うつのみやの構築

自治体名：栃木県宇都宮市

1. 地域の特徴と課題及び目標

・東北新幹線、東北自動車道が通る北関東の中核都市であり、現在の人口は約52万人であるが、今後は人口減少に転じていく見込みである。
・これからのまちづくりを進めるに当たって、「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため、「女性の雇用創出・就労の促進」、「L R Tを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの未来都市（子育て・教育の未来都市、健康・福祉の未来都市、安全・安心の未来都市、魅力創造・交流の未来都市、産業・環境の未来都市、交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決（シュタットベルケの構築）などに取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・L R T沿線の拠点化や総合的な交通ネットワークの構築
⇒ トランジットセンター周辺等への商業施設等の整備誘導
⇒ 地域連携I Cカードを視野に入れた交通I Cカード導入等
- ・子育て環境の整備やグローバル社会等に対応できる教育の推進
⇒ 認定こども園等の整備や保育士の育成・確保
⇒ 宇都宮市を愛し誇りに思う態度を育成する宇都宮学の推進
- ・宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立
⇒ SDGsの普及啓発に取り組む事業者等の会員募集
⇒ 市民・事業者向け勉強会を実施（取組事例の横展開等）

5. 取組推進の工夫

宇都宮市が策定・管理する多種多様な計画へSDGsの視点を適切に反映させていくため、市長をトップとし、全部局長で構成する「うつのみやSDGs推進本部」を設立・運営することで、全庁的な理解の促進とSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

・視察受入（甲府市、川口市等 8団体 51名） ・フォーラム等への参加（3件） ・専門誌等への寄稿（4件）
・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや本市開催の国際スポーツ大会等に合わせ、取組を地域内外に発信

6. 取組成果

- ・L R T沿線まちづくりの推進、地域連携I Cカードの導入
各停留場やその周辺の地域特性に応じたまちづくりについて検討を進めている。
また、Suicaの機能を持ちつつ、宇都宮地域のL R Tやバスが利用できる「**地域連携I Cカード**」を全国で初めて導入することを決定し、導入に向けた取組を進めている。
- ・供給体制・保育士の確保、小学生に対する宇都宮学の推進
認定こども園や保育所の整備など、供給量を確保するとともに、保育士の確保を着実に実施し、**待機児童ゼロを達成**した。また、宇都宮の伝統や文化、産業などについて体系的に学ぶことができる郷土資料集を作成し、市内の全市立小学校68校へ配布することで、宇都宮を愛し、誇りに思う態度の育成を図った。
- ・宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立（令和2年1月）
「SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤強化」に向け、「**宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム**」を設立し、会員と連携した普及啓発を実施【**会員数：195団体（令和2年9月末現在）**】

7. 今後の展開策

- ・市と民間事業者が共同で運営する地域新電力会社を2021年度に設立し、小売電気事業を開始する予定であり、将来的に収益を活用した地域還元事業を実施する。
- ・SDGsに対する認知を深め、SDGsの達成に向けて何ができるのかを学ぶとともに、今できる身近なところからの実践を支援するための効果的な手法について検討する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

富山県

2021年8月

SDGs未来都市計画名

富山県SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富山県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

①世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県

②「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数	2017年 263,000 人	2020年 600 人	2030年 420,000 人以上	-167%
2	観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）	2017年 300 万人	2020年 187 万人	2030年 339 万人	-290%
3	県産代表6魚種の産出額（税抜）	2016年 46 億円	2019年 39 億円	2030年 54 億円以上	-87.5%
4	小水力発電の整備箇所数	2019年2月 48 箇所	2020年 50 箇所	2030年 60 箇所以上	16.7%
5	一般廃棄物再生利用率	2016年度 25.6 %	2019年度 26.0 %	2030年度 28 %以上	16.7%
6	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	2018年度 70.1 %	2020年 81.3 %	2030年 90 %以上	56.3%
7	水質に係る環境基準の達成率	2018年3月 100 %	2020年 100 %	2030年 100 %	100%
8	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	2015年度 24 万人	2020年度 10.1 万人	2030年度 25 万人以上	-1390%
9	里山林の整備面積（累計）	2017年度 2,844 ha	2020年 3603 ha	2030年 4,600 ha以上	43.2%
10	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積（累計）	2017年度 62 ha	2020年 129 ha	2030年 500 ha以上	15.3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症の影響で外国人観光客数、主要観光地・観光施設の入込数が大幅に減少。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら誘客活動を展開、富山湾の魅力を活用した高付加価値化の取組みをさらに進め、国内外への魅力発信による観光振興や地域活性化を図る。

・一部の魚種の漁獲量減の影響で産出額は減少。ホタルイカ、シロエビ、高志の紅ガニ、ブリを中心として「富山のさかな」のブランド化を一層推進する。

・食品ロス削減推進計画（R2.4）の策定や食品ロス削減全国大会の開催（R2.12）を契機として、今後より一層の食品ロス削減の取組みの加速化を図る。

・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、多くの清掃イベントが中止・縮小。少人数での自主的な活動の促進や、楽しみながらの清掃活動の普及等新たな仕掛けづくりが必要。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	「立山黒部」の世界ブランド化	立山黒部アルペンルートへの外国人観光客数	2017年 263,000 人		2019年 240,400 人	2020年 600 人	2021年 360,000 人以上	-271%
2	国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用	観光地入込数（富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設）	2017年 300 万人		2019年 335 万人	2020年 187 万人	2021年 312 万人	-942%
3	水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上	県産代表6魚種の産出額（税抜）	2016年 46 億円		2018年 36 億円	2019年 39 億円	2021年 50 億円	-175%
4	再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進	小水力発電の整備箇所数	2019年1月 48 箇所		2019年 49 箇所	2020年 50 箇所	2021年 53 箇所	40.0%
5	循環型社会・低炭素社会づくりの推進	一般廃棄物再生利用率	2016年度 25.6 %		2018年度 26.7 %	2019年度 26.0 %	2021年 27 %以上	28.6%
6	「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立	食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	2018年度 70.1 %		2019年 80.9 %	2020年 81.3 %	2021年 80 %	113.1%
7	立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全	水質に係る環境基準の達成率	2018年3月 100 %		2019年 100 %	2020年 100 %	2021年 100 %	100%
8	清らかな水資源の保全と活用	県内市町村が実施した清掃美化活動の参加者数	2016年3月 24 万人		2019年度 24.2 万人	2020年度 10.1 万人	2021年 25 万人	-1390%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
9	水と緑の森づくり	里山林の整備面積(累計)	2017年度 2,844 ha		2019年 3,359 ha	2020年 3,603 ha	2021年 3,600 ha	100.4%
10	水と緑の森づくり	優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽面積(累計)	2017年度 62 ha		2019年 99 ha	2020年 129 ha	2021年 200 ha	48.6%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・令和2年度については、自治体SDGsの推進に資する各種取組を推進。また、県民のSDGsへの理解を深め、県内市町村、企業、NPO法人等のSDGsに向けた取組のより一層の促進に向けて、県民一人一人がSDGsを自分事として捉え、取り組むきっかけとしていただくフォーラムを開催し、県民のSDGsの意識向上を図った。（県政世論調査 SDGs認知度 R1:21%→R2:35.3%）
- ・R3年度からの宣言制度を実施するため、他県等の制度等を参考に、制度設計を行った。（R3年7月から宣言制度の募集を開始し、新たに開設した専用ウェブサイトにおいて掲載を開始し、SDGsに取り組む企業等の「見える化」を図っている）

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・三大都市圏での「富山のさかな」PRイベント等を開催し、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）に取り組んでいる。魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、ホテルイカ、シロエビ、高志の紅ガニ、ブリを中心として引き続き「富山のさかな」のブランド化の推進に努め、水産業の振興に活かしている。また、里山林の整備面積（累計）は順調に整備が進捗し、2021年度の目標値を達成している。
- ・レジ袋削減等による容器包装廃棄物の排出抑制、使用済小型家電や店頭回収された資源物等のリサイクルによる循環的利用を進めているが、目標の達成には集団回収や民間事業者による回収など資源回収の強化等を引き続き実施する必要がある。
- ・富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議を核とした全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開により、2021年度の目標値を達成。引き続き、食品ロス問題の認知度の伸び率が低い若年層への働きかけや、消費者への商慣習見直しに関する周知啓発に努めるなど、食品ロス削減の取組の実践に繋がるよう働きかけを行う。
- ・提案時のモデル事業の内容については、該当なし（全体計画の「自治体SDGsの推進に資する取組み」として実施。）

(4) 有識者からの取組に対する評価

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」

自治体名：富山県

1. 地域の特徴と課題及び目標

・2016年のG7 富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。
・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展
①富山湾の恵みを活かした産業展開②サステナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入)
【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動
【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全
①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】
①「立山黒部」の世界ブランド化
②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用
③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
④再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
【社会面】
⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進
⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
【環境面】
⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全
⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献
⑨清らかな水資源の保全と活用
⑩水と緑の森づくり

5. 取組推進の工夫

各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、県事業とSDGsを関連付けを行い、全庁的にSDGsに取り組みを推進。
市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーが参画する「富山県SDGs推進連絡協議会」と連携。

6. 取組成果

・水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上：三大都市圏での「富山のさかな」PRイベント等を開催し、「富山のさかな」の知名度の向上に取り組み、産出額が2018年36億円→2019年39億円に上昇した。
・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開に寄り、食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合が2018年度70.1%→2020年度81.3%と2021年度の目標80%を達成
・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成は100%を達成しているが、自然要因に左右されるため、引き続き県民総参加による水環境保全活動の促進が必要
◆富山県SDGs推進連絡協議会の開催（令和3年3月）
市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進するため開催
◆県民総参加のSDGsフォーラムの開催（令和3年1月）
県民のSDGsへの理解を深め、県民一人一人がSDGsを自分事として捉え、取り組むきっかけとするため開催。

7. 今後の展開策

・引き続き、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組みを進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。
・富山県SDGs宣言を募集し、県HPにSDGs宣言を掲載することで、県内企業等でのSDGsの取組みや、県、市町村、県内企業等の連携を促進し、本県のSDGsの取組みを推進していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

・「SDGs・環境経営推進トップセミナー」や「環境フェア」における本県のSDGsの取組み発信（R2.12）、「食品ロス削減全国大会in富山」（R2.12）におけるSDGsと食ロス削減の取組み推進

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

福岡県北九州市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

北九州市SDGs未来都市計画
「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』を目指して

自治体SDGsモデル事業

地域エネルギー次世代モデル事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

北九州市SDGs未来都市計画『『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』』を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である『『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』』の実現に向け、3つの柱（1.人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】、2.一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】、3.世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年 8,016 千円	—	2030年 9,320 千円	調査結果待ち
2	再生可能エネルギー導入量【7.2、9.4、13.2】	2018年7月 288,000 kW	2020年 408,119 kW	2030年 700,000 kW	29%
3	就業率【8.5】	2015年 52.8 %	—	2030年 56.7 %	調査結果待ち
4	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率【5.5】	2018年7月 付属機関等の女性委員参画率平均 50 %以上	2020年7月 53.14 %	2030年 全ての付属機関等の女性委員参画率 50 %以上	106%
5	市民の健康寿命【3.d】	2016年 男性 71.93 歳 女性 74.01	—	2022年 男性 73.93 歳 女性 76.01	調査結果待ち
6	再生可能エネルギー導入量（再掲）【7.2、9.4、13.2】	2018年7月 288,000 kW	2020年 408,119 kW	2030年 700,000 kW	29%
7	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月 164,330 t	2020年 161,202 t	2030年 159,652 t	67%
8	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）【6.a、17.9】	2018年3月 9,083 人	2020年 9,956 人	2030年 10,000 人	95%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市では、経済・社会・環境の三側面から、2030年のあるべき姿である「グリーン成長都市」の実現に向け、取り組んでいるところである。エネルギー産業を創出し、エネルギーの地域循環を進める「経済」及び「環境」の分野においては、「No.2再生可能エネルギー導入量」について、2022年度にバイオマス発電75,000kW、2024年度に風力発電220,000kWの導入が予定されており、今後も北九州市地球温暖化対策実行計画に基づく順調な進捗が見込まれる。「No.3就業率」については、学生、高齢者、U・Iターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取り組んでいる。潜在するシニア人材などの就労支援や、市外学生の市内企業就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組みが課題である。また、「No.8研修員の受入数」について、遠隔研修を実施するなど、アフターコロナを見据えた研修形態の基盤づくりができており、今後も達成に向けて順調に進捗することが見込める。誰もが活躍できる場を創出する「社会」の分野においても、積極的な呼びかけや情報共有を行い、「No.4付属機関等の女性委員の参画率」上昇等に努めている。その他、特筆すべきこととして、2020年10月、本市は2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。この実現に向け、2021年2月、再エネ100%電力を普及するためのロードマップである「再エネ100%北九州モデル」を発表し、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいくほか、本市が協働発起を務める「ゼロカーボン市区町村協議会」を通じて、自治体相互の連携により、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進していくこととしている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済】 【先進のまちを目指した 新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の 開発・改良及び導入」	介護ロボット等の実証 台数や実証結果に基 づく開発・改良件数	2016年度 3 件	2018年度 9 件	2019年度 10 件	2020年度 4 件	2017 ～ 2019 年度 9 件	17%
2	②「次世代自動車 産業の拠点化推進」	自動運転関連研究者 の集積	2018年度 64 人	2018年度 69 人	2019年度 74 人	2020年度 74 人	2020年度 79 人	67%
3	【新たな産業の核となる エネルギー産業の創出】 ①「風力発電等の地 域エネルギー拠点化」	再生可能エネルギー導 入量	2018 年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 408,119 kW	2020年度 360,000 kW	167%
4		市内企業への新卒就 職者数	2018年度 3,961 人	2018年度 3,961 人	2019年度 4,106 人	2020年度 4,136 人	2024年度 4,600 人	27%
5	【地域経済における 自律的好循環の形 成】 ①「市内企業への就 職促進、新たな働き 手の確保」 ②「地域経済活性 化の推進」	市内新規雇用者数	2015 ～ 2018 年度 18,148 人(累計)	2015 ～ 2018 年度 18,148 人(累計)	2015 ～ 2019 年度 22,628 人(累計)	2020年度 5,530 人	2020 ～ 2024 年度 30,000 人(累計)	18%
6		企業誘致による新規 雇用創出数	2014 ～ 2018 年度 3,714 人(累計)	2014 ～ 2018 年度 3,714 人(累計)	2014 ～ 2019 年度 4,376 人(累計)	2020年度 751 人	2020 ～ 2024 年度 4,000 人(累計)	19%
7	【社会】 【ダイバーシティの推 進等による誰もが活 躍できる場の創出】 ①「ウーマンワーク カフェを活用した女性 活躍の推進」	ウーマンワークカフェ北 九州年間新規利用者 数	2017 年度 3,276 人	2018年度 3,295 人	2019年度 3,030 人	2020年度 1,983 人	2019年度 4,000 人	-179%
8		女性就業率 (25～44歳)	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年 70.0 %	調 査 結 果 待 ち
9	②「誰もが働きやす いまちづくり」	北九州イクボス同盟加 盟企業数	2018年度 111 社	2018年度 111 社	2019年度 154 社	2020年度 181 社	2023年度 300 社	37%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
10	③「いきがい活動ステーション等を活用した高齢者のいきがいづくり」	いきがい活動ステーション利用者数： ①ホームページ閲覧	2017年度 39,624 件	2018年度 27,684 件	2019年度 19,655 件	2020年度 7,880 件	2020年度 40,000 件	-84.3%
11		②窓口来所	2017年度 4,555 件	2018年度 5,884 件	2019年度 3,698 件	2020年度 1,042 件	2020年度 5,200 件	-54.5%
12	④「障害のある人への総合的な支援」	地域生活支援拠点等の整備	2017年度 0 箇所	2018年度 0 箇所	2019年度 0 箇所	2020年度 1 箇所	2020年度 1 箇所	100%
13		福祉施設から一般就労への移行	2016年度 177 人	2018年度 194 人	2019年度 229 人	2020年度 206 人	2020年度 266 人	33%
14		市立特別支援学校高等部卒業生の一般就業者率	2016年度 42.0 %	- - -	2019年度 42.6 %	2020年度 25.0 %	2023年度 50.0 %	-21.3%
15	【市民参加型の活動による生活の質（QOL）の向上】 ①「ESD活動の推進」	ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18,520 人	2018年度 24,561 人	2019年度 22,450 人	2020年度 2,108 人	2020年度 24,000 人	-299%
16	②「災害に強いまちづくり」	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度 14 校区	2018年度 23 校区	2019年度 29 校区	2020年度 29 校区	2020年度 50 校区	42%
17		地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度 298 人	2018年度 399 人	2019年度 474 人	2020年度 474 人	2020年度 420 人	144%
18	③「子ども食堂」	市内における子ども食堂の開設数	2018年 22 施設	2018年 22 施設	2019年 30 施設	2020年 35 施設	2024年 増加	増加

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
19	【市民の健康(幸)寿命の延伸】 ①「健康づくり推進員の活動」	健康づくり推進員が関わる活動への参加者数	2016年 522,780 人	- - -	2019年度 404,039 人	2020年度 139,086 人	2022年 増加	減少
20	②「食生活改善推進員の活動」	食生活改善推進員が関わる活動への参加者数	2016年 412,043 人	- - -	2019年度 311,275 人	2020年度 20,653 人	2022年 増加	減少
21	③「喫煙者・受動喫煙の割合の減少」	喫煙者の割合(男性)(20歳以上)	2016年 27.9 %	- - -	- - -	- - -	2022年 22.0 %	調査待ち
22		喫煙者の割合(女性)(20歳以上)	2016年 8.1 %	- - -	- - -	- - -	2022年 7.0 %	調査待ち
23		受動喫煙の割合(家庭)(20歳以上)	2016年 14.1 %	- - -	- - -	- - -	2022年 13.0 %	調査待ち
24		受動喫煙の割合(飲食店)(20歳以上)	2016年 29.9 %	- - -	- - -	- - -	2022年 15.0 %	調査待ち
25	【変革を支え、リードする教育・人材育成の推進】 ①「SDGsの視点を踏まえたシビックプライドの醸成」	「北九州市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	2018年度 80.8 %	2018年度 80.8 %	2019年度 82.0 %	2020年度 83.8 %	2024年度 90 %以上	33%
26		「北九州市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	2018年度 53.8 %	2018年度 53.8 %	2019年度 54.1 %	2020年度 55.2 %	2024年度 80 %以上	5%
27		SDGsの取組みをホームページで発信している校数(小・中・特別支援学校等)	2018年度 0 校	2018年度 0 校	2019年度 187 校	2020年度 187 校	2020年度 170 校	110%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
28	②「子どもに関する経済的・社会的な課題への対応」	スクールソーシャルワーカー等により解決・好転した割合	2018年度 43.5 %	2018年度 43.5 %	2019年度 39.8 %	2020年度 52.8 %	2023年度 50 %	143%
29	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築】 ①「リサイクル産業の振興及び地域環境活動の更なる促進」	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2019年度 37 件	2020年度 38 件	2020年度 38 件	100%
30	②「ごみの減量と廃棄物発電」	市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月 471 g	2018年度 463 g	2019年度 468 g	2020年度 471 g	2020年度 470 g	0%
31	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度 0 戸	2018年度 368 戸	2019年度 401 戸	2020年度 479 戸	2020年度 400 戸	120%
32		公共交通人口カバー率	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2014年8月 79.5 %	2020年度 79.3 %	2020年度 80 %	-40%
33	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	公共交通分担率	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2014年8月 21.9 %	2020年度 22.8 %	2020年度 24 %	43%
34		自家用車CO2排出量（H17年度比）	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2014年8月削減（約） 2.4 %	2020年度削減（約） 3.6 %	2020年度削減（約） 6 %	33%
35	③「公共施設マネジメントの推進」	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「5ヶ年行動計画（2017年3月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度削減 2,486 m ²	2018年度 2,603 m ²	2019年度までの削減累計 20,680 m ²	2020年度までの削減累計 29,116 m ²	2021年度までの削減累計 29,700 m ²	98%
36	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	海外からの研修員受入人数（上水・下水）年間受入合計	2017年度 410 人 うち 上水 26 人 下水 384 人	2018年度 416 人 うち 上水 19 人 下水 397 人	2019年度 325 人 うち 上水 68 人 下水 257 人	2020年度 20 人 うち 上水 10 人 下水 10 人	2020年度 255 人 うち 上水 55 人 下水 200 人	8%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
37	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度 164 件	2018年度 192 件	2019年度 218 件	2020年度 238 件	2020年度 184 件	370%
38	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	北九州エコプレミアム選定件数	2017年度 208 件	2018年度 212 件	2019年度 217 件	2020年度 224 件	2020年度 240 件	50%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

学生を中心とした若年層や、女性や障害者など様々な主体がSDGsを推進できるよう、地方創生推進交付金を活用し、「SDGsの達成に向けた人材育成事業」を実施し、市全体のSDGsを推進する「市民力」の底上げを行っている。

これまでの取組に加え、2020年より、市内の金融機関19社と連携し、SDGsを経営に取り入れたい企業の相談に対し、ワンストップで支援する「SDGs経営サポート」事業を開始したほか、2021年には、北九州SDGsクラブの企業・団体8者と連携し、地区防災計画の策定といった防災ネットワークの構築を支援する「SDGs防災サポート」事業を立ち上げ、これまで行政が主体となって行ってきた事業を、ノウハウを持つ企業や団体（シーズ）と、支援が必要な企業や団体（ニーズ）をマッチングさせる民間の協働の仕組みを開始した。

また、2021年度には、SDGsの達成に寄与する市内企業・団体の取組みを「北九州市SDGs未来都市計画」との関連付けを行いながら「見える化」することで、市内企業・団体等のPR及びSDGsの普及・実践を図る「北九州SDGs登録制度」を構築した。

さらに、SDGsの達成に資する事業を積極的に推進するため、既存の基金等の統合・再編を行い、「北九州市SDGs未来基金」を創設したほか、SDGs戦略達成に向けた取組みを推進するための資金調達の一環として、自治体初となる「サステナビリティボンド」の発行を目指すなど、自律的好循環の形成へ向けた制度の構築を進めていく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館等をせざるをえなかった施設やこれまで対面に対応してきた事業等については、利用者等が大きく減少した。これらの事業については、KPIの達成度は低いものの、No.7ウーマンワークカフェでは、積極的に電話相談等を実施したほか、No.10、No.11いきがい活動ステーションでは、適切な感染防止対策を講じた講座等の開催やより有益な情報の収集や発信に努めている。No.15ESD活動拠点ではオンラインでの講演会やイベントの積極的な実施、No.36では海外からの研修員に対し、オンラインで研修を行い開発途上国の技術力向上に貢献するなど、SDGsの推進に向け、新たな方法で事業を実施した。

No.14 特別支援学校高等部の一般就業率は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの企業実習が中止され、一般企業への就労を躊躇する者が多く、一般就業率は低下した。今後は、障害者雇用率の未達成企業を中心に、就労支援コーディネーターによる新規実習依頼や障害者雇用に対する理解・啓発等を進める。

No.30 ごみの減量と廃棄物発電は、テレワークや外出自粛等の影響により、家庭ごみ量が増加し、市民1人一日当たりごみの目標値に僅かに到達しなかった。引き続き、食品ロス削減の取組みなど、積極的に啓発等を行っていく。

No.32 本計画における公共交通人口カバー率は、当初値程度を維持していくことを目標としているものであり、概ね達成できていると考えている。今後も路線バス廃止等による公共交通空白地域の拡大を防ぐため、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を目指し、様々な施策を推進していくことで現状のカバー率維持に努める。

順調に進捗しているものとしては、「環境」分野においては、No.3再生可能エネルギー導入量について、2022年度にバイオマス発電75,000kW、2024年度に風力発電220,000kWが予定されており、再生可能エネルギー導入量は順調に伸びている（再掲）。

「社会」分野においては、No.17では、大学生を対象にしたWEB授業の実施、No.18では、子ども食堂開設に向けたコーディネーターによる相談対応等のサポートの充実、No.28ではスクールソーシャルワーカーの分業による複数体制での対応等、時勢に応じたきめ細やかな対応を行うこと等により順調に進捗している。

また、「環境」分野においては、No.37では、アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクトの推進数が238件と大きく進捗しており、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

地域エネルギー次世代モデル事業

(2) モデル事業又は取組の概要

地域内で、資源やエネルギーに関して以下の3つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたSDGsの達成に寄与する。
このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。
1. 「つくる」 2. 「つかう」 3. 「つなぐ・つながる」

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 地域エネルギー拠点化の推進 <主な取組> ○再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援の実施	①-1 再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2019年度 396,616 kW	2020年度 408,119 kW	2020年度 360,000 kW	167%
①-2 ロボットやAIを活用した生産性向上 <主な取組> ○ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生関連事業	産業用ロボットを導入することにより、生産性の向上を図る中小企業に対し、経費の一部を補助	①-2 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2018年度 19件(累計)	2018年度 5件	2019年度 21件(累計)	2020年度 25件(累計)	2020年度(2020年までに毎年3件ずつ支援) 25件(累計)	100%
①-3 一次産業(林業等)や環境関連産業の活性化 <主な取組> ○北九州エコタウン事業	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理の実施	①-3 エコタウン事業による投資額(累計)	2016年度 770億円	2018年度 833億円	2019年度 848億円	2020年度 863億円	2020年度 798億円	332%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)	
【社会】 ②-1 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 <主な取組> ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業 ②-2 安心で災害に強いまちづくり <主な取組> ○みんなde Bousai まちづくり推進事業 ②-3 市民活動の場の提供（ESD等） <主な取組> ○ESD活動支援事業	ウーマンワークカフェ北九州の運営	②-1 女性就業率（25～44歳）	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2015年 70.0%	2020年 70.0%	調査結果待ち	
	・地域の特性を生かした地区防災計画作り（2019年度事業中断校区分） ・北九州SDGsクラブ加入企業・団体と連携した新規事業立ち上げ準備	②-2 地区Bousai会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014年度～2017年度	14校区	2018年度 9校区程度/年	2019年度 6校区	2020年度 6校区	2020年度 10校区程度/年	60%
	ESD普及及び活動者月例交流会の実施、韓国スタディツアー（オンライン）やオンライン講演会、ステークホルダーとの連携によるイベント実施	②-3 ESD活動拠点の利用者及びESD啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度	18,520人	2018年度 24,561人	2019年度 22,450人	2020年度 2,108人	2020年度 24,000人	-299%
【環境】 ③-1 エネルギーや資源の地域循環 <主な取組> ○環境未来技術開発助成事業 ③-2 環境国際協力や環境国際ビジネス <主な取組> ○国際ネットワークを活用したSDGs発信事業 ③-3 里山等の自然保全 <主な取組> ○森林資源活用事業	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会の提供及び本市における環境分野の技術の集積	③-1 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度 34件	2018年度 36件	2019年度 37件	2020年度 38件	2020年度 38件	100%	
	JICA草の根技術協力事業やCLAIRモデル事業の制度の積極的な活用、実施する環境国際協力事業	③-2 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6件	2018年度 10件	2019年度 12件	2020年度 14件	2020年度 7件	800%	
	扇谷市営林で主伐を実施し、木材を搬出。その際発生した枝葉等の未利用材をバイオマス燃料として活用	③-3 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0t/年	2018年度 0t/年	2019年度 0t/年	2020年度 586t/年	2020年度 500t/年	117%	

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「経済」分野の①-3 エコタウン事業については、目標を大幅に上回っており順調である。今後も、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体の更なる発展を目指す。

また、「環境」分野の③-2については、JICA草の根技術協力事業など既存の制度を積極的に活用し、国際協力の件数が大幅に増加した。③-3については、扇谷市営林で主伐を行い、2,032立法メートルの木材を搬出した際に発生した枝葉等586トンの未利用材をバイオマス燃料として活用し、当初の目標を大きく上回ることができた。

一方、「社会」分野については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、②-2については、2020年度は新規実施校区の申込はなかった。そのため、より取り組みやすい小規模な単位（町内会・マンション等）での防災ネットワーク構築支援の体制作りを行い、利用促進に努めていく。②-3については、まなびとESDステーションの閉館等に伴い、事業が実施できず利用者がかなり減少した。オンラインでの会議や講演会、イベントを積極的に行うなど、新たな方法での事業を実施し、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組みの推進を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域エネルギー次世代モデル事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「（低炭素で）つくる」「（上手に）つかう」「つながる（つなげる）」という3つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み（市民力・技術力・国際ネットワークなど）を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からSDGsの達成を目指す。

- (1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定 (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成
(3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組み地域拠点の形成 (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」は、目標を達成した。「国際ネットワークを生かした情報発信数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日研修が実施できなかったことから、昨年と同数であった。</p> <p>環境→経済については、「エネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・SDGs拠点への視察者数」は、ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標は達成できなかった。</p> <p>今後は、社会の変化に対応し、オンラインの活用など新たな取組方法を検討していく。</p> <p>本市は、ゼロカーボンシティを宣言し、「再エネ100%電力化」のモデルを構築した。この取組は、CO2の削減のみならず、環境と経済の好循環を生み出すものであり、全国への展開を目指している。</p>	<p>経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び「社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」については、ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標は達成できなかった。</p> <p>今後は、オンラインの活用など、社会の変化に対応した新たな取組方法を取り入れていきたい。</p> <p>なお、当該事業の実施により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成のための学習機会等の増加に加え、産学官の連携の推進、関連産業の集積による地域活性化や研究開発活動の活性化などの相乗効果が着実に生まれてきている。</p>	<p>社会→環境の「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数(市民センターを拠点とした取組)」については、目標を大きく達成している。</p> <p>環境→社会の「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できなかったが、継続して実施してきたことにより、自主的な活動を行う地域拠点が増加したほか、SDGsに取り組み企業も増加するなど、まち全体でSDGsに取り組み機運が醸成されてきている。</p> <p>「誰一人取り残さない」というSDGsの基本的な考え方を再認識し、地域社会における身近な活動などを積極的に支援することにより、持続可能性を見据えて行動できる人材の育成を目指した相乗効果を目指していく。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果	2018年2月 0万t	2018年 14万t	2019年 14万t	2020年 15万t	2020年度 15万t	100%
2	【経済→環境】②本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0人	2018年 2,745人	2019年 3,201人	2020年 3,201人	2020年度 3,000人	107%
3	【環境→経済】①本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数	2018年2月 0件	2018年 5件	2019年 6件	2020年度 7件	2020年度 10件	70%
4	【環境→経済】②環境・SDGs拠点への視察者数（SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）	2016年度 22万人/年	2018年 23万人/年	2019年 22万人/年	2020年 4万人/年	2020年度 24万人/年	-900%
5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0件	2018年 1件	2019年 1件	2020年 1件	2020年度 2件	50%
6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0人	2018年 13人	2019年 14人	2020年 16人	2020年度 50人	32%
7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）	2018年2月 0件	2018年 29件	2019年 150件	2020年 88件	2020年度 30件	293%
8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数	2018年2月 210人	2018年 258人	2019年 518人	2020年 170人	2020年度 260人	-80%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

風力発電関連産業の総合拠点化や太陽光発電、バイオマス発電などを活用した地域エネルギーを軸とした好循環を生み出す事業の進捗は順調である。また、本市は、「再エネ100%北九州モデル（再エネ100%電力を安価に安定的に普及するためのロードマップ）」を構築し、全国への展開を行うこととしており、市長が「国・地方脱炭素実現会議」でも発表するなど、幅広くその取組の普及に努めている。

また、地球全体の持続可能性を高めるため、脱炭素の取組に加え、環境国際協力も積極的に行うなど、国内外で連携し取組を実施している。

このモデル事業のほか、学生を中心とした若年層や、女性や障害者など様々な主体がSDGsの人材として活躍できるよう、地方創生推進交付金を活用し、市全体のSDGsを推進する「市民力」の底上げを行っている。

その他、2020年より、市内の金融機関19社と連携し、SDGsを経営に取り入れたい企業の相談に対し、ワンストップで支援する「SDGs経営サポート」を開始した。金融機関がSDGs経営を支援することで、これまでの事業や経営体制などが見直され、地域経済の活性化につながることを期待している。

モデル事業の取組単体での好循環ではなく、まちの活力を生み出し、SDGsを原動力とした地方創生に繋げていきたい。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本市では、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組んでおり、特筆すべきものとしては、「No.1再生可能エネルギー導入によるCO2削減効果」については、2020年10月にゼロカーボンシティの宣言を行い、再エネの普及促進等によりCO2の削減に努めており、目標を達成、順調に進捗している。

「No.2本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」については、従来は来日研修者に国際人材情報データベースへの登録を呼びかけている。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来日研修が実施できなかったため、新規登録者はいないものの、従来登録者への情報発信は着実に実施した。今後は遠隔のみの研修終了者についても登録を働きかけ、積極的な情報発信を行っていく。

「No.4環境・SDGs拠点への視察者数（SDGsに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）」及び「No.8本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるSDGs人材の育成数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館やイベントの中止等を行わざるをえず、目標は達成できなかった。今後は、オンラインでの会議や講演会、イベントを行うなど、新たな方式での事業を実施することで、積極的に人材育成等に取り組んでいく。

上記の取組に加え、出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取組、産学官民が連携した北九州SDGsクラブでの様々な情報発信等により、市民のSDGsに対する認知度は52.3%まで高まっている。


今後も、市民においては事業の意義（再生可能エネルギー推進によるSDGsへの貢献など）の理解や取組への参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画をうながしていきたい。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

『『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』』を目指して

自治体名：福岡県北九州市

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」になっていることから、交通や物流の利便性に優れている一方、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。 ものづくりの技術や公害克服の経験など、本市の強みを生かし、経済・社会・環境の統合的な取組み(課題解決モデル)を発信・展開し、課題解決を図ることで、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	北九州市のSDGs戦略(ビジョン)である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱(1.人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】 2.一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】 3.世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】)を中心に三側面を統合的に取組み、自律的な好循環を目指す。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">◆普及啓発 出前講演などにより、SDGsの認知を促進し、本市の取組みを発信。◆成功事例創出のための取組 「北九州SDGsクラブ」のプロジェクトチーム創出や、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市民団体や企業13団体を表彰。◆未来人材の育成 探究学習の成果発表の場「高校生SDGs選手権大会」を実施。◆積極的な情報発信 2020年10月、本市は2050年までに脱炭素社会の実現を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明。2021年2月、再エネ100%電力を普及するためのロードマップ「再エネ100%北九州モデル」を発表するなど、再生可能エネルギーに係る取組みを積極的に発信。	<ul style="list-style-type: none">◆市民の認知度の向上 市民アンケート調査…52.3% (昨年度44.9%)◆優先的なゴール、ターゲットに関するKPI ・再生可能エネルギー導入量 2018年:288,000kW → 2020年:408,119kW ・附属機関等の女性委員の参画率 2018年:50%以上→2020年:53.14% ・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数 2018年:9,083人→2020年:9,956人◆地域活性化への貢献 「北九州SDGsクラブ」において、①会員同士の連携による地域課題解決に向けた市民主体の「プロジェクトチーム」が多数発足 ②19の金融機関と連携した市内企業支援のための「SDGs経営サポート」や、地域での主体的な防災活動を促進するため企業・団体8者と連携した「SDGs防災サポート」をスタート。 【2021年8月末クラブ会員数:1,423(内訳) 企業:533/団体:210/学校:242/個人:438】		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<p>市内において、市長が本部長の「庁内推進本部」を設置、全局の取組みを横断的に推進する「担当課長会議」を開催。 また、有識者等が助言を行う「北九州市SDGs協議会」と多様なステークホルダーの交流や連携を促す「北九州SDGsクラブ」により、産官学民が丸となった活動を促進。 さらに、市教育大綱の改訂、小・中学校のSDGs副教材作成、高校や大学との連携、市民センターでの活動支援など、SDGs推進のための人財の創出、育成に取り組んできた。</p>	<p>洋上風力発電等のエネルギー、ロボット、自動車、DXなど、本市の「ものづくり技術」等を活かし、経済・社会・環境を統合的に解決できる産業を創出し、地域経済の活性化、ブランド構築や市民のQOL向上を目指す。 また、SDGsの達成に寄与する市内企業・団体の取組みを「見える化」する「北九州SDGs登録制度」の創設や、金融機関と連携したSDGs推進企業の支援により、SDGsの普及・実践を図り、成功事例を創出するとともに、九州の各自治体においてもSDGsの取組みが広がるよう連携を深めていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	「脱炭素都市国際フォーラム」(オンライン開催)への参加、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会」での事例発表。オンライン等を活用した出前講演(43件)、視察受入(2件)、専門誌等への寄稿(6件)など。		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

京都府 亀岡市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

亀岡市SDGs未来都市計画

「かめおか霧の芸術祭」×X（かけるエックス）
～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

亀岡市SDGs未来都市計画「かめおか霧の芸術祭」× X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

(2) 2030年のあるべき姿

ピンチをチャンスに。地域経済、農業及び環境分野をはじめ地域課題に積極的に挑戦し、複数の領域をつなげ、持続可能なエコシステムを創り出す。亀岡市に対するネガティブなイメージの象徴であった霧を、地域固有の魅力へと変えてきたように、地域課題の解決に向けた取組みそのものをテーマとする「かめおか霧の芸術祭」（後述の自治体 SDG sモデル事業）を通じて、ヒト・モノ・カネのあらゆる資源をつなぎ、イノベーションが湧いてくるまちとする。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	京都スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数【8.2,9.2】	2020年1月 ー 件	2020年度 0 件	2030年 20 件	0%
2	亀岡駅北口周辺の公園・緑地等整備面積【11.7】	2018年度 2 ha	2020年度 11 ha	2030年 26 ha	37%
3	芸術家や起業家などの移住者数【8.3,11.3】	2018年度 2 組	2020年度 7 組	2030年 20 組	27%
4	新規起業数【8.3,11.3】	2018年度 7 事業者	2020年度 14 事業者	2030年 100 事業者	7%
5	JR亀岡駅半径750m圏内での空店舗数【8.3,11.3】	2019年10月 25 店舗	2020年度 17 店舗	2030年 0 店舗	32%
6	市内の商業者数【8.3,11.3】	2016年 605 事業者	2020年度 605 事業者	2030年 709 事業者	0%
7	エネルギーの地産地消率【7.2】	2020年1月 60 %	2020年度 60 %	2030年（度） 70 %	0%
8	公共施設・事業所への電力供給契約件数【7.2】	2020年1月 50 件	2020年度 63 件	2030年（度） 100 件	26%
9	自家消費への電力供給契約件数【7.2】	2020年1月 0 件 ※亀岡ふるさとエナジー調べ	2020年度 0 件	2030年 10 件	0%
10	再生利用が可能な荒廃農地【2.4,8.9,11.7】	2019年 55,831 m ²	2020年度 63,201 m ²	2030年 55,831 m ²	88%
11	直売所数【2.4,8.9,11.7】	2019年 20.0 組織	2020年度 20 組織	2030年 25.0 組織	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	日常における直売所利用率 【2.4,8.9,11.7】	2019年 46.0 % ※直売所利用率は、総合地球環境学研調べ	2020年度 57 %	2030年 50.0 %	275%
13	新規就農者数【2.4,8.9,11.7】	2020年2月 70 人	2020年度 73 人	2030年 120 人（累計）	6%
14	既存集落まちづくり区域指定制度の許可件数【2.4,8.9,11.7】	2020年2月 2 件	2020年度 5 件（累計）	2030年 50 件（累計）	6%
15	農業産出額【2.4,8.9,11.7】	2017年 63 億円	2019年 57 億円	2030年 70 億円	-14%
16	プラスチックごみの排出量 【8.4,12.4,12.5,14.1】	2018年度 810 トン	2020年度 876 トン	2030年 654 トン ※使い捨てではないプラスチックごみを想定	-42%
17	プラスチックごみの回収率 【8.4,12.4,12.5,14.1】	2018年度 100 %	2020年度 100 %	2030年（度） 100 %	100%
18	ごみの資源化率【8.4,12.4,12.5】	2018年度 16.59 %	2020年度 16.69 %	2027年（度） 20.5 %	2%
19	ごみの最終処分量 【8.4,12.4,12.5】	2018年度 25,062 トン	2020年度 24,815 トン	2027年（度） 20,610 トン	5%
20	ごみの処理にかかる直接費用 【8.4,12.4,12.5】	2018年度 851,674 千円	2020年度 1,018,046 千円	2027年（度） 758,923 千円	-179%
21	環境啓発イベントへの参加人数 【12.8,17.17】	2018年度 1,200 人（のべ）	2020年度 7,980 人（のべ）	2030年（度） 12,000 人（のべ）	62%
22	環境パートナーシップ提携企業数 （協定締結またはHP掲載） 【12.8,17.17】	2020年1月 33 社	2020年度 46 社	2030年（度） 200 社	7%
23	エネルギーの地産地消率（再掲） 【7.2】	2020年1月 60 %	2020年度 60 %	2030年（度） 70 %	0%
24	公共施設・事業所への電力供給契約件数（再掲）【7.2】	2020年1月 50 件	2020年度 63 件	2030年（度） 100 件	26%
25	自家消費への電力供給契約件数（再掲）【7.2】	2020年1月 0 件	2020年度 0 件	2030年 10 件	0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体の達成状況として、概ね予定通り進捗しております。一部未達成の指標がありますが、以下の通り対策を考えております。

1.「京都スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数」については、「サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業」によって達成に向けた取組を進めているところであり、事業初年度である2021年については10事業程度が行われる予定です。

9.「自家消費への電力供給契約件数」については、2021年6月時点で1件該当のため順調であるが、さらなる事業の周知を図る必要があります。

15.「農業算出額」については、農業従事者の高齢化等により産出額が減る傾向にあり、この傾向は本市だけでなく、京都府内の多くの市町村に見られる状況です。農業従事者や農地面積が減少する中で有機野菜等の高付加価値農産物の栽培強化を図ることで、産出額の増加を目指します。

16.「プラスチックごみの排出量」については、ごみの排出総量は減っているなかで、プラスチックごみの排出量が増えていることから、分別意識が高まっているためと分析している。プラスチックごみの排出量を減らすため、今後排出抑制に向けた啓発等を行います。

19・20.「ごみの最終処分量、処理にかかる直接費用」ごみ処分施設の修繕を行ったことに伴い、ごみ処理に係る直接経費が増えた。ごみの再資源化を推進し、ごみの減量化を図り、施設の維持に係る経費負担を減らしていきます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	発信と拠点設置による起業とイノベーションの誘発	フライバッグ（亀岡発のアップサイクル製品）生産数	2019年10月 200 個			2020年度 4,187 個	2022年度 50,000 個	8%
		JR亀岡駅周辺城下町エリアの活用店舗数	2020年2月 6 店舗			2020年度 11 店舗	2022年度 20 店舗	35%
		新規起業数	2018年 7 事業者			2020年度 14 事業者	2022年 30 事業者 (現在からの累計)	30%
		デジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数	2020年2月 - 件			2020年度 0 件	2022年度 3 件	0%
2	アナログとテクノロジー両面による農業の展開	新規の農業体験プログラムによる交流人口	2020年2月 500 人 (のべ)			2020年度 3,652 人 (のべ)	2022年 4,500 人 (のべ)	78%
		有機JAS認証者数	2020年 6 人			2020年度 6 人	2022年 20 人	0%
		農家とタイアップした飲食店数	2020年2月 - 人			2020年度 3 社	2022年 10 社	30%
		企業とタイアップした加工品製造数	2019年 3 品			2020年度 6 品	2022年 現在より3品増加 品	100%
		給食における食糧自給率	2018年 49.8 %			2020年度 60.9 %	2022年 60 %	108%
3	プラごみゼロに向けた国内先導的な環境事業	国内初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例の制定と施行	2020年1月 条例案作成			2021年1月 施行	2022年 施行	100%
		市民のエコバッグ持参率	2019年12月 82.2 % ※レジ袋有料化協定店舗によるセコタリンク調査			2020年度 98 %	2022年 95 %	123%
		市内大規模イベントでのリユース食器使用率	2020年2月 60 %			2020年度 100 %	2022年 100 %	100%
		エコウォーカー（参加型ごみ拾い）への参加市民者数	2020年2月 0 人 (3月募集開始)			2020年度 191 人	2022年 1,000 人	19%
		リバーフレンドリーレストラン登録店舗数	2020年2月 0 店舗			2020年度 7 店舗	2022年 30 店舗	23%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
3	プラゴミゼロに向けた国内先導的な環境事業	市民のマイボトル持参率	2020年2月 53%			2021年9月 調査予定 %	2022年 70%	-
		リフィルステーション設置数	2020年2月 29			2020年度 62 箇所 ※My Mizu登録数	2022年 100 箇所	46%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・廃棄予定のパラグライダー生地等を使用したフライバッグ（＝HOZUBAG）を製品化するため、法人を新たに設立し、市内に拠点を設けて生地の生産を行っています。
- ・（一社）Foginが事業推進主体となり、芸術祭との連携を図りながら、亀岡の「芸術家」を巻き込んだ観光プロダクトを創出し、地域観光プロジェクトである「Harvest Journey Kameoka」を推進します。
- ・有機JAS認証者数の増加に向けて、認証取得に関する補助制度を令和3年度からスタートさせた。認証自体は毎年度審査が必要となるが、初期の認証取得を支援することで、有機JAS取得のハードルを下げています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

以下の通り、2021年に着手する事業もありますが、概ね計画通り進捗しております。

No.1「京都スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト数」については、「サンガスタジアム・イノベーション・フィールド実証支援事業」によって達成に向けた取組を進めているところであり、事業初年度である2021年については10事業程度行う予定です。

No.2「有機JAS認証者」については、市の支援策が令和3年度からの実施となっていることもあり、令和2（2020）年度においては増加が見られませんでした。

No.3「市民のマイボトルの持参率」2021年9月に調査を行います。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

「かめおか霧の芸術祭」× X (かけるエクス) ～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

(2) モデル事業又は取組の概要

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こそ地方創生を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 亀岡ならではの地場 産品や体験を市内 外の客に販売する 「マーケット／導線」 の育成	亀岡ならではのモノ（地産地消）とコト（体験）など、生活を豊かにする技術や体験を市内外に発信するマーケットを育成する取組。2020年は「会いにくるマルシェ」として、移動型で実施した。	KIRI マルシェの年間売上総額	2020年2月 370万円	2020年度 51万円	2022年度 650万円	7%
		KIRI マルシェへの参加事業者数	2020年2月 90事業者	2020年度 34事業者	2022年度 120事業者	28%
①-1 アートマーケット（KIRIマルシェ等）の開催及び「まちなか」プロジェクト	城下町エリアを歩いて巡る芸術祭を実施。企画展示やワークショップ、作品販売などを開催。	空店舗を活用する「まちなか」プロジェクトの参加事業者数	2020年2月 -事業者	2020年度 12事業者	2022年度 5事業者	240%
①-2 KAMEOKA FLY BAG Projectの事業化	使われなくなったパラグライダーの生地を利用してバッグを製作。「環境×芸術×経済」の持続可能な環境を促すと共に、福祉の雇用に繋げる。	フライバッグの年間販売総額	2020年2月 -億円	2020年度 7,331千円	2022年度 2億円	3%
①-3 「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトとの連携による交流人口の取り込み	・霧の亀岡 Harvest Journey ツアー	「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトの年間売上総額	2020年2月 -万円	2020年度 77,200円	2022年 800万円	0%
		「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトの参加客数	2020年2月 -人	2020年度 101人	2022年 400人	25%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【社会】 交流の拠点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現 ②-1 やおやおや（農業の魅力発掘と農家と消費者の交流の拠点づくり）プロジェクト ②-2 小屋から見える新たな風景とダーチャプロジェクト ②-3 亀岡産野菜の高付加価値化 ②-4 知の共有（KIRI WISDOM、KIRI ² 芸術大学、小学校教育プロジェクト等）	移動式屋台「やおやおや」を活用したイベント実施	やおやおやへの年間参加事業者数	2020年2月 12 事業者 (のべ)	2020年度 41 事業者	2022年度 125 事業者 (のべ)	25%
	移動式屋台「やおやおや」を活用したイベント実施	やおやおやへの年間参加者数	2020年2月 500 人 (のべ)	2020年度 ### 人 (のべ)	2022年度 4,250 人	84%
	新規就農者への就農支援、相談対応等	新規就農者数	2020年2月 70 人	2020年度 73 人	2022年 85 人 (累計)	20%
	芸術祭の開催場所としての直売所提供	芸術祭と提携する市内の直売所数	2020年2月 - 箇所	2020年度 4 箇所	2022年 2 箇所	200%
	・霧の亀岡 Harvest Journeys ツアー	「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトの農業プログラム体験者数	2020年2月 - 人	2020年度 6 人	2022年 200 人	3%
	有機JAS認証取得支援事業等の事業検討	有機 JAS 認証者数	2020年 6 人	2020年度 6 人	2022年 20 人	0%
	HACCP導入に向けての検討	HACCP 認証の取得	2019年 検討開始	2020年度 検討中	2022年 導入済	-%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)	
【環境】 市民一人ひとりに伝わる 「プラごみゼロ」施策の 実行と発信	「プラごみゼロ」の理念に かなうサービス・取組、製 品などの価値を発信す る。	環境ブランドマ ークの使用団体/ 企業/製品数	2020 5 年 1 団体 企業	2020 11 団体 年度 6 企業	2022 50 団体・ 年 企業	25%	
	環境先進都市の実現を目 指す市の取組に対し、企 業サイドからも賛同事業 を行い、官民が面的な施策 発信を行う。	パートナーシップ 企業数（協定締 結またはHP 掲 載）	2020 33 社 年3月	2020 46 社 年度	2022 70 社 年	35%	
	③-1 「プラごみ ゼロ」具体化事業と アートとの接続	イベントを通し参加者が地 域の豊かさに気付き、消費 するだけでなく、豊かさの基 盤となる環境を守る各種 取組に参加することを促 す。	官民主催の環境 啓発イベントへの 参加人数	2018 1,200 人 年度	2020 780 人 年度	2022 4,000 人 年 (2020年 からの累 積)	19%
	③-2 亀岡発の 「プラごみゼロ環境ブ ランド」認定制度とサ イン表示	買い物時のマイバッグの 使用率を高めるように啓 発していく。	市民のマイバッグ 持参率（再掲）	2019 82.2 % 年12 月 ※レジ袋 有料化協 定店舗に よるモニタ リング調査	2020 98 % 年度	2022 95 % 年	123%
	③-3 シンポジウム	給水スポットの整備など を行うことにより、マイボ トルの使用について啓発 していく。	市民のマイボトル 持参率（再掲）	2020 53 % 年2月 ※上下水 道事業ア ンケート調査	2021 調査 % 年9月 予定	2022 70 % 年	-

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・「KIRI マルシェ」の年間売上総額および参加事業者数」新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、移動型でマルシェを開催したため、出店者数および参加者が限られ、それにより売上総額も目標値に及びませんでした。R3年度はSDGs推進拠点「開かれたアトリエ」を活用しながら、定期的なマルシェ開催を目指します。
- ・「Harvest Journey Kameoka」新型コロナウイルス感染症の影響によりプロジェクト参加者数等が大幅に減少しました。現在、新型コロナウイルス感染症の影響により市内イベントやの実施等が難しくなっているため、アフターコロナを見据えた事業を熟考し、展開します。
- ・「新規就農者数」については、新型コロナウイルスの影響により就農希望者数が減少し、受入体制が整いませんでした。感染予防対策が整いつつあることから、京都府等と連携し、積極的な受入を行うことで新規就農者数の増加を図ります。
- ・「官民主催の環境啓発イベントへの参加人数」コロナ禍により、イベントが減少しているため、感染症が落ち着けば参加者が増加する見込みです。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

芸術祭のイノベーションハブとなる「開かれたアトリエ」整備とプラットフォーム機能強化

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を整備することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の運動を加速させていく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>オンライン通販による自宅ショッピングやプラスチックの過剰包装に代表される消費社会とは一線を画す「人の顔が見え、品物を手渡す」アートマーケット（KIRI マルシェ）やフライバックのような環境に配慮したもののづくりを進めることで、消費者・事業者が共通理解のもと、過剰なプラスチック容器包装の削減に取り組む地域社会を作ります。また、地域の魅力（コトやモノ）を存分に扱う KIRI マルシェを導線として、消費者が地域の豊かさに気付き、消費するだけでなく、その豊かさの基盤たる環境を守る各種取組みに参加することを促します。</p> <p>亀岡発のアップサイクル「HOZU BAG」の製造拠点を整備し、そこで新たに5人の就労を確保しました。また、京都市に近く、自然に囲まれた「トカイナカ」を求め、芸術家13人が移住しました。今後も「かめおか霧の芸術祭」による文化芸術の振興を通して、多くの芸術家や参加者と交流しながら、経済活性化や移住・定住者増加を目指します。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響もあり、消費者と農家の間のつながりを生むためのイベント実施に大きな制限があり、数値での効果はまだ表れていないが、これまでの既存イベントや販売チャンネルとは異なる消費者層（芸術への関心が強い方や若年層など）とのつながりがモデル事業を通じて生まれつつあり、今後の展開が期待できる。</p> <p>また、モデル事業により創出した「開かれたアトリエ」を活用した新規就農者向けの勉強会などの企画も、2021年度から開始していることから、消費者との接点の増加、地産地消の推進等の地域活性化につながっていくものと考えます。</p>	<p>環境ブランドマークを使用する農家の数については増加していないが、環境負荷の低い有機農業を進める気運が市内では高まりつつあります。市内の保育所3園の給食に有機野菜を提供する取り組みがスタートしたほか、有機JAS認証取得支援制度の創設、民間での有機米栽培プロジェクトへのサポートなど行政だけではなく、民間での取り組みも始まっており、農業を通じた環境先進都市へ寄与する動きが活性化しつつあります。</p> <p>「Harvest Journey Kameoka」では、zoomやFacebookライブを活用した「お茶」に関わるゲストとのトークイベントや「かたもとオーガニックファーム」の見学ツアー等を実施。亀岡市の自然や食文化に触れることで、消費者と市内事業者のコミュニケーションを図る機会を生み出しました。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】プラスチック製容器包装の削減に取り組む事業者数	2020年2月 1 社			2020年度 12 社	2022年 50 社(年間)	24%
2	【経済→環境】KIRI マルシェ参画を通じて、ふるさと亀岡の環境(地域の魅力)を守る取組みに参加した者の数	2020年2月 1 人(累計)			2020年度 40 人(累計)	2022年 100 人(累計)	40%
3	【環境→経済】亀岡発のアップサイクル製品による被雇用者数	2020年2月 0 人			2020年度 5 人	2022年 6 人	83%
4	【環境→経済】環境にイノベーションをもたらす企業の立地数	2020年2月 1 社			2020年度 2 社	2022年 3 社	50%
5	【環境→経済】本市の環境政策に関する年間メディア報道回数	2020年2月 26 回(テレビ)			2020年度 16 回(テレビ)	2022年 10 回(テレビ)	62%
6	【環境→経済】本市の環境政策に関する年間メディア報道回数	2020年2月 170 回(新聞)			2020年度 86 回(新聞)	2022年 50 回(新聞)	70%
7	【経済→社会】芸術祭の経済的活動に参画する新規就農者数	2020年2月 7 人			2020年度 9 人	2022年 40 人(累計)	6%
8	【経済→社会】芸術祭を通じて市内直売所や消費者、農家とのつながりができたことを実感する農家数(アンケート調査)	2020年2月 1 人			2020年度 1 人	2022年 30 人	-
9	【社会→経済】芸術祭を通じて移住した新規就農者数	2020年2月 0 人			2020年度 0 人	2022年 5 人	0%
10	【社会→経済】市内に移住した芸術家数	2020年2月 5 人			2020年度 13 人	2022年 10 人(累計)	160%
11	【社会→経済】日常生活において亀岡産農産物を意識して購入する消費者の数(アンケート調査)	2019年8月 55 %			2020年度 - %	2022年 65 %	-
12	【環境→社会】【社会→環境】亀岡発の環境ブランドマークを使用する農家の数	2020年2月 0 人			2020年度 0 人	2022年 5 人	0%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・使い捨てプラスチック削減に向けて取り組む市内事業者を「リバーフレンドリーレストラン」として認定し、市が積極的に広報支援するなど参加店のメリットを設けることで、誰でも分かりやすい事業者参加型の仕組みをつくり、プラごみゼロ実現へ向けた環境意識の醸成を図っています。

・廃棄予定のバラグライダー生地等を使用したフライバッグ（＝HOZUBAG）を製品化するため、法人を新たに設立し、市内に拠点を設けて生地の生産を行っています。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

7.「芸術祭の経済的活動に参画する新規就農者数」は達成度が低い結果となりました。新型コロナウイルスの影響で芸術祭の活動自体が大きな制約を受けたことが大きな要因となっています。今後は、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、感染が拡大しないよう予防対策を十分に行いながら経済的活動の充実も図ります。

8.及び11については、アンケート調査が未実施のため、達成状況は不明です。


12.「亀岡発の環境ブランドマークを使用する農家の数」は実績が出ていないが、今後取り組みを行います。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

「かめおか霧の芸術祭」× X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

京都府亀岡市

1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none">・亀岡市は京都府中央に位置する盆地で人口87,725人（2021年3月）の自治体・京都市のベッドタウンとして発展してきたが、人口減少に伴う経済縮小が課題・11月から3月の朝方に市域全体を包み込む濃霧が発生する気候的な特徴がある・亀岡市に対するネガティブなイメージの象徴であった「霧」を地域資源の象徴としてとらえる「かめおか霧の芸術祭」をプラットフォームに、ヒト・モノ・カネのあらゆる資源をつなぎ、イノベーションが湧いてくるまちとする	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を有効活用することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">● 起業とイノベーションの誘発<ul style="list-style-type: none">・霧の芸術祭から生まれたアップサイクル生産支援・城下町エリアの空き店舗を活用した「まちなか」プロジェクト● アナログとテクノロジー両面による農業の展開<ul style="list-style-type: none">・霧の芸術祭との接続による交流人口拡大・地元飲食店や加工品製造会社、給食現場とのタイアップ● プラごみゼロに向けた環境事業<ul style="list-style-type: none">・国内初のレジ袋禁止条例・エコウォーカー事業（参加型ごみ拾い）・リバーフレンドリーレストランプロジェクト（使い捨てプラスチックごみの削減に取り組む飲食店を認定）	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">● 起業とイノベーションの誘発<ul style="list-style-type: none">・廃棄予定のパラグライダー生地使用のエコバック 7,331千円販売（2020年度）・城下町エリアの店舗を活用し各種アートイベント等を実施 11店舗（2020年度）● アナログとテクノロジー両面による農業の展開<ul style="list-style-type: none">・食と農を軸としたイベントを多数実施 交流人口 のべ3,652人（2020年度）・農家とタイアップした飲食店 3社、企業とタイアップした加工品製造数 6品給食における食糧自給率 60.9%（いずれも2020年度）● プラごみゼロに向けた環境事業<ul style="list-style-type: none">・国内初のレジ袋禁止条例 施行（2021年1月）・エコウォーカー事業参加市民数 191名（2021年3月現在）・リバーフレンドリーレストランプロジェクト登録 7店舗（2021年3月現在）	
5. 取組推進の工夫 <p>令和3年4月に開設した「開かれたアトリエ」を拠点に、アーティストをはじめとした多様な主体との連携を進めている。</p> <p>行政課題の解決に資するものについては、かめおか霧の芸術祭実行委員会が市からの委託・補助事業として行っている。</p> <p>フライバッグ生産や観光プロジェクト等、収益が見込める取り組みは、法人組織による自走を目指す。</p>	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・スタジアムにおけるデジタル・テクノロジー領域でイノベーションを創発するプロジェクト実施・芸術祭を通じた移住定住を促進・「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトによる地域経済の活性化を図る・JAS認証取得を支援し、亀岡産野菜の高付加価値化を目指す・給水機等の設置を進めマイボトル使用を普及促進	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	京都府議会議員団や京都信用金庫の視察受け入れのほか、他市町（ブラジル サンパウロ市、石垣市、久喜市、能美市、下川町、碧南市、東京都大田区等）や各地域で開催される会議（GEA国際会議2020、環境フォーラムINやまなし、市町村職員中央研修所研修等）において発信。メディア発信として、雑誌ソトコト、雑誌Discover Japanへの掲載のほか、テレビ番組「ガイアの夜明け」にて放送。	